

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源		
								特定財源						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
自主防災組織育成事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	3,881	3,881		1,100			2,781
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 自主防災組織の結成や育成、防災活動等に対して助成を行う。 (2)事業の必要性 災害時の被害の軽減を図るため、市民の共助の精神に基づく自主的な防災活動を支援する必要があるため。			(1)事業計画 ・米子市自主防災組織結成補助金 新たに結成した自主防災組織に対する補助 @50千円×15団体 ・米子市自主防災組織育成補助金 資機材整備・防災訓練等を行った自主防災組織に対する補助 防災訓練等 @2,299千円 資機材整備 @491千円 ・自主防災組織研修会 @32千円 ・防災士養成事業 @309千円 (2)事業効果 新規結成の促進、既存の自主防災組織の育成により地域防災力の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
							県	鳥取県防災危機管理対策交付金	1,100	8 報償費 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	32 4 3,845			
根拠法令			災害対策基本法第5条第1.2項、同法第7条第2項											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
防災訓練事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	112	1,112	1,000	612		500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市民の防災に関する意識の向上及び関係機関・団体相互の連携強化を図ることを目的に、防災訓練を実施する。 (2)事業の必要性 鳥取県西部地震及び中部地震の風化防止や東日本大震災の教訓を活かした効果的な防災体制の確立及び地域住民等の防災意識の高揚を図る必要がある。			(1)事業計画 平成29年度においては、避難訓練、初期消火訓練、負傷者救出搬送訓練、炊出し訓練等を県と「防災フェスタ」として開催 内容 需用費(消耗品、燃料費) 421千円 要約筆記・手話通訳者派遣費 45千円 訓練家屋製作委託料 646千円 (2)事業効果 鳥取県西部地震及び中部地震の風化防止や地域住民等の防災意識の高揚を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額		
							県	総合防災訓練実施経費負担金 鳥取県防災危機管理対策交付金	522 90	11 需用費 12 役務費 13 委託料	421 45 646		
根拠法令			災害対策基本法第48条										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
公共施設整備等基金積立金	商工課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	66,563	66,586	23				66,586	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳								
(1)事業の概要 市が所有する施設の収益を公共施設整備等基金に積立てる。 (2)事業の必要性 市が所有する施設について、将来の維持管理経費等の負担に備えるため、基金の造成が必要である。			(1)事業計画 一般財団法人米子市開発公社に貸し付けているローズセントラルビルの建物及び米子駅前ショッピングセンター(イオン米子駅前店)の土地・建物に係る賃借料を、公共施設整備等基金に積立てる。 (2)事業効果 当該施設の将来の維持管理に係る経費負担に備えることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額			
							財産収入	土地貸付料	6,360	25	積立金	66,586			
							財産収入	建物貸付料	60,226						
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
連携備蓄物品更新事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	7,500	4,200	△ 3,300		555			3,645
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳								
(1)事業の概要 平成26年度防災対策研究会における「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」の改正に基づく鳥取県アクションプランの最大避難想定人数の改正に対応し、連携備蓄物品の購入及び更新を行うもの。 (2)事業の必要性 被災時の避難生活・市民生活の一定部分の支援を行うため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 過去に購入した物品のうち更新が必要なものを購入する。 内容 連携備蓄物品の更新 4,200千円 (2)事業効果 被災時の市民生活の一助となる環境整備を図ることができる。				財源	財源名		金額	区分	金額			
							県	鳥取県防災危機管理対策交付金	555	11	需用費	4,200			
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業(ふるさと納税)	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	999,550	745,453	△ 254,097				500,229	245,224
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市外在住の米子市にゆかりのある方などに対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。 (2)事業の必要性 大きな効果が期待できる情報発信のツールのひとつであり、また、財源確保の面でも重要な事業であることから、引き続き本市を応援していただくよう推進していく必要がある。			(1)事業計画 本市への「ふるさと納税」の増加等に向け、取組を行っている。 (2)事業効果 ふるさと納税をきっかけに、本市及び地元企業の情報発信をしていくことで、知名度アップと販路拡大、観光誘客の増加が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						財産収入 寄付金	がいなよなご応援基金積立金 ふるさと納税寄附金	229 500,000	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	1,538 548 1,840 247 495 8,074 26,767 9,203 196,512 500,229		
根拠法令			地方税法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
無線放送施設整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	319,962	268,974	△ 50,988	68,960		200,000		14
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 防災行政無線設備について、平成28年度から平成32年度までの5か年で、アナログ方式から国が推進するデジタル方式に改修する。 (2)事業の必要性 本施設は市民の生命財産を守るための緊急情報等をいち早く伝達する最も有効な手段であるが、設置後20年経過していることから、高機能かつ利便性の高いデジタル方式への改修が必要である。			(1)事業計画 防災行政無線設備をデジタルシステムに改修する。 内容 工事請負費 258,698千円 監理委託料 8,463千円 事務費 1,813千円 設置場所 崎津地区 富益地区 夜見地区 五千石地区 巖地区 春日地区 大高地区 県地区 (2)事業効果 システムの高度化を図るとともに旧米子市域と旧淀江町域の電波システムの統合を行い周波数の有効活用を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金 防災基盤整備事業	68,960 200,000	2 給料 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費	1,085 44 300 369 8,463 15 258,698		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
原子力安全対策事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	576	364	△ 212				8	356
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 島根原子力発電所から30km圏内に約3万人が生活している本市において、原子力防災に関する各施策を進めるとともに、市民と行政が共通認識を持ち、理解と関心を高めるため、住民説明会を開催する。 また、島根原子力発電所の稼働により周辺の環境に及ぼす影響、安全対策等を把握し市民の安全及び健康の確保に資するため、米子市原子力発電所環境安全対策協議会を開催する。 (2)事業の必要性 市民と行政がともに原子力防災に関する共通の理解と関心を高めるため、安全対策協議会の開催等事業実施が必要である。			(1)事業計画 原子力防災に関する住民説明会の開催及び関係機関との協議・連携 内容 安全対策協議会委員報酬 189千円 関係機関との協議費用(交通費) 55千円 住民説明会資料用消耗品 97千円 住民説明会会場借料 15千円 基金積立金 8千円 (2)事業効果 原子力防災に関する各施策を進めていくことはもとより、住民説明会を開催することにより、市民の原子力防災に対する更なる理解と関心を高めることができる。			財源	本年度の特定財源の内訳		金額	区分	金額	
						財産収入	原子力防災対策基金積立金利子	8	1 報酬 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び 賃借料 25 積立金	189 47 97 23 8		
根拠法令			災害対策基本法、原子力災害対策特別措置法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性の専門職資格取得助成事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	800	780	△ 20					780
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 女性が出産や育児のために離職した場合に再就労を希望しても困難な状況にあるため、再就労につながる専門職資格の取得に係る費用を助成することで、女性の再就労を支援する。 (2)事業の必要性 少子高齢化や労働人口の減少に伴う人材確保の観点から、女性の再就労を支援することは必要である。			(1)事業計画 市内在住の女性が専門職資格を取得する際に、その取得に係る費用に対して助成金を交付する。助成金額は対象経費の2分の1以内で、5万円を上限とする。 内容 広報用チラシ等の印刷費 30千円 助成金 50千円×15人分=750千円 (2)事業効果 専門職資格の取得費用を助成することによって、女性の再就労を促進し、雇用の創出を図ることができる。			財源	本年度の特定財源の内訳		金額	区分	金額	
									11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	30 750		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ワーク・ライフ・バランス促進事業	男女共同参画推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	260	190	△ 70					190
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に対する理解を深め、その実現に向けた気運を高めるために、推進月間を設定してイベントなどを実施するとともに、市内の企業が取り組んでいるワーク・ライフ・バランスの事例を情報発信する。 (2)事業の必要性 仕事と生活の間で問題を抱える人が多く見られ、社会の活力の低下や少子化・人口減少などにつながっている。それを解決する取組として、ワーク・ライフ・バランスの実現を図ることができる環境を整備していくことが必要である。			(1)事業計画 ①10月をワーク・ライフ・バランス推進月間に設定し、イベントを開催する。 内容 イベントに係る講師謝金 100千円 広報用ポスター・チラシの印刷費及び消耗品費 80千円 通信運搬費 10千円 ②ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の取組事例を米子市ホームページなどで情報発信する。 (2)事業効果 ワーク・ライフ・バランスを推進することで、女性や高齢者を含む多様な人材が能力を発揮して働き続けることができ、それが経済活動の活力を保つために重要となる。また、少子化の進展や地域社会とのつながりの希薄化などの状況に歯止めをかけることが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 11 需用費 12 役務費	100 80 10		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広報よなご関連経費	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	28,152	28,868	716		5,446		1,399	22,023
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市広報紙「広報よなご」を毎月発行し、市内各世帯に配布するほか、公民館等の施設においても設置・配布を行う。 (2)事業の必要性 市民の生活に直結する情報はもとより、市の政策や施策、事業、行事等の情報を市民に広くかつ正確に提供して、市民と市の情報の共有化を図り、市政に対する市民の理解と協力を推進するため、広報紙の発行が必要である。			(1)事業計画 広報よなごを年12回発行。(51,500部) なお、より多くの人に広報紙を読んでもらえるよう、平成29年度から、広報よなごを設置・配布するコンビニを約30か所増やし、全てのコンビニに広げる。 (2)事業効果 行政情報等を市民に広く提供することで、市政に対する市民の関心や理解を高めるとともに、生活に役立ててもらえることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 諸収入	県広報配布委託金 広報よなご広告料	5,446 1,399	11 需用費 13 委託料	26,029 2,839		
根拠法令			米子市広報紙の発行に関する規則									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	800	1,000	200			1,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子ゴルフ場の汚水排水ポンプの改修工事 (2)事業の必要性 米子ゴルフ場の施設は民間に貸付しているが、契約上、施設の基本構造に関わる箇所の修繕は、本市が行うこととなっている。			(1)事業計画 汚水排水ポンプ改修工事 1,000千円 (2)事業効果 設置後一定年数を経た施設や設備を更新することにより、施設の機能が維持される。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	ゴルフ場整備事業	1,000	15 工事請負費	1,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場環境整備事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費		11,150	11,150					11,150
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子ゴルフ場において、松枯れの被害が拡大していることから、感染源となる被害木の伐採及び処分を一括して行う。 (2)事業の必要性 近隣の保安林に被害が拡散することのないよう、早急に全被害木を伐採・処分する必要がある。			(1)事業計画 松枯れ被害が確認できた被害木を伐採処分する。 (2)事業効果 松枯れ被害の原因とされるマツノザイセンチュウを拡散させるマツノマダラカミキリの発生を抑止することにより、被害拡大の抑制が期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										13 委託料	11,150	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広域行政管理組合負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,739,709	2,793,088	53,379					2,793,088
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 鳥取県西部広域行政管理組合で実施している事務の共同処理に要する経費に対する負担金(分賦金)を支出する。 (2)事業の必要性 広域的かつ一体的に処理すべき行政課題に対応するとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができるため、事務の共同処理が必要である。			(1)事業計画 消防や廃棄物処理など、事務の共同処理に要する経費に対する負担金 内容 一部事務組合負担金 2,793,088千円 (2)事業効果 共同実施している事務は、広域的かつ一体的に処理すべき行政課題であるとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	2,793,088	
根拠法令 鳥取県広域行政管理組合分賦金条例第3条及び第4条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	11,000	10,000	△ 1,000					10,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 官民の団体で構成する「米子空港利用促進懇話会」をとおし、米子空港の利便性の向上及び利用促進を図り、地域全体の活性化を官民一体で推進する。 ・国内路線の利用促進事業 ・国際チャーター便利用促進支援事業 (2)事業の必要性 米子-東京便をはじめとする国内線利用者の増加を図ることで交流の促進及び観光客等の増加が見込まれ、地域・経済等の発展につながる。また、滑走路延長を生かした国際チャーター便を支援することにより海外交流の拡大、新たな国際経済交流のきっかけとする。			(1)事業計画 鳥取県、境港市及び民間団体等と協調し、利用促進事業を効果的に実施する。 ・内訳 国内路線の利用促進事業 28,000千円 国際チャーター便支援 3,000千円 合計 31,000千円 ・負担割合 鳥取県 1/2 15,000千円 米子市 1/3 10,000千円 境港市 1/6 5,000千円 中海・宍道湖・大山圏域市長会 1,000千円 (2)事業効果 国内航空路線の利用促進(インバウンド・アウトバウンド対策)を行うことにより、観光・ビジネス等の交流人口の増加を図ることができる。また、国際チャーター便等を支援することにより、新たな交流の拡大を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	10,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海・宍道湖・大山圏域市長 会負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	16,625	28,625	12,000	7,200				21,425
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中海・宍道湖・大山圏域の5市(米子市、境港市、松江市、出雲市、安来市)で構成する「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の事業実施に要する経費及び事務局経費に対する負担金を支出する。 (2)事業の必要性 中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展を実現するとともに、地域間連携を推進していくために必要である。			(1)事業計画 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏の連携事業の実施に要する経費に対する負担金 内容 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 28,625千円 (2)事業効果 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏の連携事業を効率的に実施することで、圏域の一体的な発展が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	7,200	19 負担金補助及び交付金	28,625		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	106,203	105,554	△ 649		9,699			95,855
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、当該バス事業者の自立を図り、地域住民の生活交通手段の確保をする。 (2)事業の必要性 移動手段をもたない市民のために、公共交通機関としての路線バス運行を維持する必要がある。			(1)事業計画 補助対象系統を運行するバス事業者へ助成を行う。 内容 補助金(2事業者分) 105,554千円 (2)事業効果 生活路線として重要であるが、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線の維持、また地域住民の生活交通手段を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	広域バス路線維持費補助金	9,699	19 負担金補助及び交付金	105,554		
根拠法令			米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
交通バリアフリー推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	396	444	48					444	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条に基づき、平成21年2月に策定した基本構想に掲げた理念及び方針について、関係機関の役割が適正に行われているかを確認し、重点的整備地区の公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や現地点検で問題点への取組の検討を行う。			(1)事業計画 重点整備地区内におけるバリアフリー整備済箇所の現地点検を行い、進捗状況や新たな問題点の確認を行う。また、推進協議会を開催し、公共交通機関、道路等について各特定事業者が実施した事業に対する評価や現地点検で問題点への取組の検討を行う。 内容 交通バリアフリー推進協議会2回開催 委員数28名 内訳 委員報酬 294千円 点字資料作成費 110千円 手話通訳手数料 222千円 その他事務費 18千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							1 報酬		294	1 報酬	294		
(2)事業の必要性 年齢、性別、障がいの有無に関わらず、市民の誰もが互いの人格と個性を尊重しあい、共に暮らせる社会を実現するため、活動を制限している諸要因の除去に努めるとともに、利用者本位の考えに立った適切なサービスの提供等の推進を具体化するために必要な事業である。			(2)事業効果 重点整備地区のバリアフリー化の効果的な促進が図れる。				11 需用費		18	11 需用費	18		
							12 役務費		132	12 役務費	132		
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)第25条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
移住定住推進事業	地方創生推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,836	3,649	△ 187		1,000		1,552	1,097	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 移住定住相談窓口において、本市へ移住を希望される方の相談に対してきめ細やかな対応を実施するとともに、県外での移住相談会に参加する。 また、本市への移住・定住を希望される方を対象に、一定期間居住してもらう「お試し住宅」を運営する。			(1)事業計画 ①移住相談窓口での相談対応 ②移住定住パンフレットの配布 ③県外で開催される移住定住相談会への参加 ④お試し住宅3棟の運営・維持管理 内容 非常勤職員報酬等 2,185千円 お試し住宅運営経費 1,034千円 移住相談会旅費 430千円				財源		財源名		金額	区分	金額
							県		移住定住推進交付金		1,000	1 報酬	1,615
(2)事業の必要性 全国的に人口減少が顕在化する中で、本市の人口を維持していくためには、本市への移住・定住促進を図る必要がある。			(2)事業効果 移住定住相談窓口や県外での移住相談会におけるきめ細やかな相談対応・情報提供により、本市への移住を促す。また、お試し住宅の利用を通して、本市の風土や魅力を体感してもらうとともに、就職活動や住居探しの拠点としてもらうことで、本市への移住・定住につなげる。				財産		建物貸付料		1,260	4 共済費	296
							収入		お試し住宅使用料		292	8 報償費	266
											9 旅費	430	
											11 需用費	469	
											12 役務費	405	
											13 委託料	8	
											14 使用料及び賃借料	160	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地活性化推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	1,542	1,541	△ 1					1,541
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 平成27年1月に国の認定を受けた米子市中心市街地活性化基本計画の取組を推進するとともに、中心市街地活性化協議会と連携して中心市街地活性化を図る。 (2)事業の必要性 中心市街地は、商業、業務、居住などの都市機能が集積し、文化や伝統をはぐくみ培ってきた「まちの顔」とも言うべき地域であり、引き続き、中心市街地活性化の施策を官民が連携して取り組んで行くことが重要である。			(1)事業計画 米子市中心市街地活性化基本計画の推進事務 内容 中心市街地活性化協議会負担金等 1,156千円 旅費等 162千円 事務費 223千円 (2)事業効果 人口減少・少子高齢社会に対応した、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、様々な都市機能が集積した暮らしやすい生活空間の実現に資する。 また、地域住民、事業者等の社会・経済・文化的活動が活発になることにより、活力ある、魅力あるまちの醸成に資する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										9 旅費	145	11 需用費
根拠法令			中心市街地の活性化に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務システム管理運営事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	26,110	33,141	7,031					33,141
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 ①住民基本台帳、地方税、国民健康保険などの基幹業務システムの管理運営。 ②マイナンバー制度における他の行政機関等との情報連携システムの運用。 ③マイナンバーカードを活用したコンビニ証明交付システムの運用。 (2)事業の必要性 行政の効率化、市民サービスの維持・拡充に必要不可欠である。			(1)事業計画 ①基幹業務システムの管理運営 27,996千円 ②情報連携システムの運用 2,445千円 ③コンビニ証明交付システムの運用 2,700千円 (2)事業効果 ①効率的な行政サービスを提供する。 ②マイナンバー制度に対応し、利用者の利便性の確保と更なる行政効率化を図る。 ③全国のコンビニで証明書を受け取ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										11 需用費	3,890	13 委託料
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「米子がい〜な！」総合戦略推進事業	地方創生推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	279	376	97				60	316
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①平成27年10月に策定した本市の地方創生総合戦略(米子がいな創生総合戦略)の進行管理を行う。 ②地方創生総合戦略に掲げる「自転車の活用の推進」について調査・研究を行う。 (2)事業の必要性 ①地方創生総合戦略は、外部推進組織である「米子市地方創生有識者会議」の進行管理の下、PDCAサイクル(計画⇒実行⇒評価⇒改善⇒計画…のサイクル)により施策を検証し、必要に応じ見直しを行うこととしている。 ②自転車の活用の推進に関して、本市の施策の方向性を検討する必要がある。			(1)事業計画 ①「米子市地方創生有識者会議」を開催し、施策の効果検証を行い、必要に応じて戦略の見直しを行う。 ②庁内に設置した米子市自転車活用推進研究会において今後の本市の施策の方向性を検討する。 内容 米子がいな創生総合戦略進行管理等経費 376千円 (2)事業効果 ①PDCAサイクルによる地方創生総合戦略の進行管理により、着実に地方創生の取組を推進する。 ②先進事例も参考にしつつ、自転車の活用推進を視点にしたまちづくりの研究を進める。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	ステッカー等売払収入	60	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	182 97 73 16 8		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住者向け住宅取得支援事業	地方創生推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	4,250	2,550	△ 1,700		1,275			1,275
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ①県外からの移住者の住宅取得や改修等に要する経費に対し補助金を交付する。 ②空き家情報バンクに登録された物件を移住者が購入・賃貸した場合に、物件内の家財道具の処分費用を助成する。 (2)事業の必要性 本市への移住定住を促進するためには、移住希望者の移住の動機付けとなるような支援制度が必要である。			(1)事業計画 ①住宅取得及び改修経費助成 6件 ②家財道具処分経費助成 3件 内訳 ①住宅取得及び改修経費助成 2,250千円 ②家財道具処分経費助成 300千円 (2)事業効果 移住者の移住に要する費用負担が軽減され、本市への移住定住の推進と移住者の定着を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	移住定住推進交付金	1,275	19 負担金補助及び交付金	2,550		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「先端医療創造都市よなご」 情報発信事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	997	501	△ 496					501
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 全国平均を上回る充実した医療・介護環境による住みよさをPRし、移住定住の促進につなげる。 (2)事業の必要性 米子市の魅力を全国に広めることで移住定住を促進し、人口の維持増加を図るために必要である。			(1)事業計画 全国平均を上回る充実した医療・介護環境による住みよさをPRするシンポジウムを開催するとともに、リーフレットを作成して配布する。 内容 シンポジウムの開催 476千円 リーフレット作成 25千円 (2)事業効果 米子市の魅力を情報発信することで、市民には継続して居住することの動機付けに、市民以外には移住地の検討の際に米子市を選択する動機付けにつながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 260 9 旅費 90 11 需用費 124 12 役務費 27			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報セキュリティ強化対策事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		6,384	6,384					6,384
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 インターネットと内部事務系のネットワークの分離や鳥取県自治体情報セキュリティクラウドを利用することで、情報セキュリティ対策を強化する。 (2)事業の必要性 年々高度化する情報セキュリティ攻撃に対応するために必要である。			(1)事業計画 ネットワーク分離等 756千円 情報セキュリティクラウド利用 5,628千円 (2)事業効果 情報セキュリティ対策を強化することで、個人情報や行政情報の保護と行政サービスの継続性が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料 756 19 負担金補助及び交付金 5,628			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
西部圏域移住定住推進事業	地方創生推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		162	162					162
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県西部の9市町村で構成する「鳥取県西部地域振興協議会」の移住定住推進事業に要する経費に対し、負担金を支出する。 (2)事業の必要性 移住定住の推進のためには、各市町村の取組に加え、鳥取県西部の市町村で西部圏域に特化した取組を行い、圏域の魅力を圏域外に向けて情報発信する必要がある。			(1)事業計画 鳥取県西部地域振興協議会の移住定住推進事業に要する経費に対する負担金 内容 鳥取県西部地域振興協議会負担金 162千円 (2)事業効果 鳥取県西部圏域の、圏域外における認知度を高めることにより、本市への移住定住者の増加を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	162		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	13,602	13,602		3,889	4,856			4,857
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 下水道等未整備区域において、既存の汲み取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 補助金を交付することにより、下水道等未整備区域の合併処理浄化槽の普及が促進され、このことにより、生活排水の浄化を効率的に推進し、中小河川等及び公共用水域の汚濁防止を図る必要がある。			(1)事業計画 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金 1～5人槽(補助金351千円) 22基 6～7人槽(補助金441千円) 12基 8～10人槽(補助金588千円) 1基 合計35基の設置補助を行う (2)事業効果 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,889	19 負担金補助及び交付金	13,602		
根拠法令			浄化槽法			県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	4,856				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅用太陽光発電導入推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	28,800	28,800			14,400			14,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 住宅用太陽光発電の導入推進のため設置費を補助する。 (2)事業の必要性 太陽光発電は、枯渇しない自然エネルギーを活用するシステムであり、二酸化炭素削減効果が高く地球温暖化防止に寄与できる。また、市民ニーズも高く、補助による普及効果が見込めることから、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対し助成する。 内容 1件当たり補助金限度額 192千円 太陽光発電システム1kw当たり 48千円×上限4kw (2)事業効果 温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	家庭用発電設備等導入推進補助金	14,400	19 負担金補助及び交付金	28,800		
根拠法令			米子市環境基本計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
家庭用燃料電池導入推進事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	2,700	1,080	△ 1,620		540			540
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 エネルギーの多様化やCO2の削減を目的として、家庭用燃料電池(エネファーム)の普及促進を図るために設置費を補助する。 (2)事業の必要性 家庭用燃料電池は、高効率な分散型発電機として発電とともに給湯も行うコージェネレーションシステムであり、家庭内から発生するCO2排出量の削減に大きく貢献する省エネルギー機器である。しかしながら、初期投資額が高額であることから設置が進んでいないため、導入を促進する支援策を講じる必要がある。			(1)事業計画 自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対し助成する。 内容 補助金額 1件当たり 上限180千円 (2)事業効果 温室効果ガスの排出量削減、エネルギーの地産地消、地域経済の活性化に寄与することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	家庭用発電設備等導入推進補助金	540	19 負担金補助及び交付金	1,080		
根拠法令			米子市環境基本計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
ヌカカ対策事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費	3,454	3,246	△ 208					3,246
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節				
(1)事業の概要 ヌカカの捕獲調査を行って発生状況を把握し、市のホームページなどを利用して注意喚起を呼びかける。また捕獲したヌカカの遺伝子解析を行い、発生源を特定するとともに発生源対策を検討する。 (2)事業の必要性 近年、弓ヶ浜地区で発生地域が拡大しており、市民の被害を軽減するため必要である。			(1)事業計画 ヌカカの発生源及び生態に関する調査委託 3,200千円 (2)事業効果 ヌカカの発生状況をホームページなどを利用して市民に周知し、注意喚起、被害の予防に寄与する。 また、遺伝子解析により発生源を特定することで、それに応じた発生源対策の検討を進める。				財源	財源名	金額	区分	金額				
										11 需用費 13 委託料	46 3,200				
根拠法令			米子市環境保全条例												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
飼い主のいない猫の不妊去勢手術費用助成事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費		300	300		150		150
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 飼い主のいない猫に不妊または去勢手術を受けさせる者に対し、手術費用を補助する。 (2)事業の必要性 飼い主のいない猫の増加を抑制し、生活環境の保全と動物愛護の意識向上を図るために必要である。			(1)事業計画 市内で捕獲した飼い主のいない猫に不妊または去勢手術を受けさせる者に対し助成する。 内容 補助金額 1匹につき手術費用の1/2(上限1万円) (2)事業効果 飼い主のいない猫の繁殖・増加を抑制し、地域環境の保全を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額			
							県	猫不妊去勢手術助成事業費補助金	150	19 負担金補助及び交付金	300			
根拠法令														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園整備事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費		5,400	5,400					5,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子水鳥公園ネイチャーセンターの視聴覚室の空調設備を更新する。 (2)事業の必要性 米子水鳥公園ネイチャーセンターを訪れる来館者が快適に利用することができるようにするため、視聴覚室の空調設備の更新が必要である。			(1)事業計画 米子水鳥公園ネイチャーセンター視聴覚室空調設備更新工事 5,400千円 (2)事業効果 快適に利用できる環境を整えることにより、本市の環境学習の拠点としての機能や観光スポットとしての魅力を維持することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										15 工事請負費	5,400	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防犯対策推進事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	14,606	14,606			750			13,856
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 地域住民自らが安心して生活できる環境づくりを推進することができるよう広報活動の充実や地域防犯組織の育成・強化に努めるとともに市民一人一人の防犯意識の高揚に努める。 (2)事業の必要性 地域における防犯思想の普及と防犯活動の推進を図り暴力のない明るいまちづくりを進めるため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 米子地区防犯協議会への負担金、米子市防犯協議会への活動助成並びに防犯灯の設置費及び電灯料に対する自治会への補助金交付 内容 広報啓発物品 49千円 米子地区防犯協議会負担金 1,651千円 米子市防犯協議会補助金 405千円 防犯灯設置費等補助金 3,951千円 防犯灯電灯料補助金 8,550千円 (2)事業効果 地域における防犯意識の普及および地域住民の安心安全を確保する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	安全なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金	750	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	49 14,557	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちづくり活動支援事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	1,471	1,401	△ 70					1,401
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 住みよいまちづくりのため、各種の地域活動やボランティア活動の推進等自主的なまちづくり活動を行うために市民が構成員となり設立した地域活動グループ等に米子市まちづくり活動支援交付金を交付する。 (2)事業の必要性 地域や社会の課題解決や地域の活性化に主体的に関わろうとする市民や各種団体が増加する中で、市民が主体となったまちづくりを進めるために、財政的な支援をすることにより、新しいまちづくり活動団体の創出ができ、また、既存の活動の拡大、充実を図ることができる。			(1)事業計画 交付金助成金額(3種類) ・ちよこし活動コース 上限8万円(対象経費相当額) ・がいな活動コース 上限30万円(対象経費の2/3以内) ・継続活動コース 上限10万円(対象経費の1/2以内) ※ただし同一年度において国及び地方公共団体等から助成を受けていないこと。 (2)事業効果 地域課題の解決やまちづくりの推進のために、市民が自主的に取り組むまちづくり活動の育成と継続的な活動につなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 11 需用費 19 負担金補助 及び交付金	98 3 1,300		
根拠法令			米子市まちづくり活動支援交付金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市周年史編さん事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費	8,266	7,403	△ 863					7,403
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 平成9年4月から平成17年3月までの旧米子市、平成17年3月31日から平成27年3月までの新米子市の市政の歩みを周年史として編さんする。 (2)事業の必要性 米子市における周年史については、旧米子市時代から概ね10年ごとに編さんされているが、平成12年の市制70周年史(対象期間昭和62年4月～平成9年3月)を最後に編さんされていない。周年史は行政史として市政の主要な動きをまとめたものであり、後世に伝える貴重な歴史的資料として引き続き編さんする必要がある。			(1)事業計画 執筆に必要な資料収集等の作業及び執筆 内容 非常勤職員報酬等(執筆者及び事務補助員) 7,241千円 消耗品費 84千円 郵送料等 78千円 (2)事業効果 米子市の周年史の編さんを進めることにより、過去に編さんした周年史と併せ貴重な行政史として後世に残すことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	5,457 945 839 84 54 24		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉法人指導監査事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	357	627	270					627
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市が所管する市内14の社会福祉法人に対して、関係法令等に基づき法人運営が適切に行われているか確認するための指導監査を行う。 (2)事業の必要性 社会福祉法に基づく法定業務である。			(1)事業計画 平成29年度に市内14法人のうち11法人の指導監査を行い、適正な法人運営と円滑な社会福祉事業等の経営の確保を図る。 (2)事業効果 社会福祉法人の適正な法人運営と円滑な社会福祉事業等の経営の確保を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費	476		
根拠法令			社会福祉法						9 旅費	83		
									11 需用費	36		
									19 負担金補助及び交付金	32		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立支援事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	8,023	11,414	3,391	8,560				2,854
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 生活保護受給者を除く生活困窮者を対象に、ハローワーク等の関係機関と連携し、相談から自立まで伴走型で、包括的・継続的な支援を実施する。 (2)事業の必要性 就労相談や債務管理相談を行う等、生活保護に至る前での自立に結びつける支援が必要である。			(1)事業計画 米子市社会福祉協議会に委託し事業を実施する。 自立支援相談員 1名増(計3名配置) (2)事業効果 相談できる環境を整えることにより、より多くの生活困窮者の自立が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	生活困窮者自立支援事業負担金	8,560	13 委託料	11,414		
根拠法令			生活困窮者自立支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者支援事務費	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	13,026	17,539	4,513	26	35			17,478
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 障がい者支援事務に必要となる経常経費。 (2)事業の必要性 障がい福祉サービスの申請、決定及び支払いについて、迅速かつ正確に事務処理が行えるよう、体制を整備することが必要である。			(1)事業計画 課内事務経費 支給決定、受給者証発行に係る電算処理システムの運用 障害支援区分認定調査業務 非常勤職員1名配置 窓口対応 非常勤職員2名配置 部用車1台増(障害支援区分認定、虐待対応等) (2)事業効果 障がい福祉サービスに係る事務処理を適正に実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金 社会福祉統計調査費交付金	26 13 22	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金 27 公課費	4,764 840 584 50 1,057 5,143 69 3,759 1,258 1 14		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	31,073	42,668	11,595	12,460	6,230			23,978
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 障がい者の各種生活支援や相談を行う拠点施設を設置して、障がい者生活支援事業を実施する。 (2)事業の必要性 障害者総合支援法で必須事業とされている。			(1)事業計画 鳥取県西部圏域の9市町村で5つの事業者で共同で委託を行い実施する。 委託先 ・障害者生活支援センターすてっぷ ・障害者生活支援センターまちくら ・相談支援事業所エポック翼 ・支援センターのぞみ ・障害者支援センターさかいみなど (2)事業効果 障がい者及び家族が地域において生活していくことを継続的かつ総合的に支援することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	12,460 6,230	13 委託料	42,668		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域生活支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	2,734	2,922	188	1,442	721			759
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい者及び障がい児の自立した生活に必要な支援を行う。また、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な形態の事業を実施する。 (2)事業の必要性 障害者総合支援法で必須事業とされている。			(1)事業計画 手話奉仕員養成事業 1,329千円 点訳朗読奉仕員養成事業 177千円 法人後見支援事業 632千円 普及啓発事業 468千円 相談支援技能向上研修事業 316千円 (2)事業効果 障がい者及び障がい児が自立した日常生活や社会生活を営むことを支援することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金	1,442 721	13 委託料	2,922		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域活動支援センター運営事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	41,796	41,276	△ 520	7,080	3,540		971	29,685
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障がい者等が通所し、地域の実情に応じた創作的活動または生産活動を行う機会の提供、社会との交流の促進との便宜を供与する地域活動支援センターの機能を充実強化するため補助金を交付する。 (2)事業の必要性 障害者総合支援法で必須事業とされている。			(1)事業計画 地域活動支援センターの運営費補助 対象事業所 7施設 41,276千円 (2)事業効果 障がい者等が、創作的活動または生産活動等を通じ社会との交流を図る等、地域生活を支援することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 諸収入	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業費等補助金 地域活動支援センター運営費補助事業負担金	7,080 3,540 971	19 負担金補助 及び交付金	41,276		
根拠法令 障害者総合支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		8,579	8,579			8,500		79
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 社会福祉法人等が障がい者福祉施設の新設、増改築を行う際、整備費を米子市民間障がい者福祉施設整備費補助金交付要綱に基づき助成する。 (2)事業の必要性 障がい者福祉施設の新設等を促進することにより、障がいの受け入れ体制を整備することが必要である。			(1)事業計画 補助対象施設 ・西部やまと園（米子市に移転新築を計画） 平成28年度債務負担行為設定分 (2)事業効果 施設整備を促進することで、障がい福祉サービスの必要量を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	障がい者福祉施設整備事業	8,500	19 負担金補助及び交付金	8,579		
根拠法令			米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障害者計画等策定事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		1,488	1,488					1,488
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 障害者計画等策定委員会を開催し、「米子市障がい者支援プラン2015」の見直しを行う。 (2)事業の必要性 「米子市障がい者支援プラン2015」の障がい福祉計画は、平成27～29年度を第1期とし、3年ごとに見直すこととしているため、平成30年度以降の計画見直しを29年度に行う必要がある。			(1)事業計画 障害者計画等策定委員会の開催 (2)事業効果 「米子市障がい者支援プラン2015」を見直すことにより、障害者支援施策を効果的に実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 11 需用費 12 役務費	588 50 850		
根拠法令			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模多機能型居宅介護事業所整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	75,178	75,178			75,178			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 「米子市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」(第6期平成27年度～29年度)に基づき、小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う。 (2)事業の必要性 支援の必要な方を地域で支えていく「地域包括ケアシステム」構築のため、小規模多機能型居宅介護事業所を地域の拠点として整備する必要がある。			(1)事業計画 整備予定生活圏域と整備箇所数 ・淀江圏域に1箇所 ・加茂・福生・福米・美保・弓ヶ浜・尚徳・箕蚊屋圏域のうち、1箇所 合計2箇所 内容 施設整備 32,000千円×2地区=64,000千円 開設等に必要の準備経費 5,589千円×2地区=11,178千円 (2)事業効果 小規模多機能型居宅介護事業所を生活圏域(中学校区)毎に整備することにより、地域包括ケアシステム構築に向けた拠点整備を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助金	75,178	19 負担金補助及び交付金	75,178		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健口機能向上支援モデル事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	200	393	193			393		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 後期高齢者に対し、口腔機能に関する講演で健診の必要性を啓発するとともに、集団での歯科健診を実施する。 (2)事業の必要性 意識づけや健診により口腔機能を向上させることは、誤嚥性肺炎等の疾患発生を抑制し、介護予防にも繋がるため必要である。			(1)事業計画 ①口腔機能に関する講演会 ②集団歯科健診 ③言語聴覚士による健康教育 ④フォローアップ教室 (2)事業効果 口腔機能向上の必要性に対する認識が深まることにより、予防効果による介護認定率の低減に繋がる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						諸収入	鳥取県後期高齢者医療制度特別対策補助金	393	8 報償費 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	159 6 212 16		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	382,631	392,052	9,421		152,102		76,844	163,106
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・県との協調事業(1/2県補助、所得制限あり) ①身体障害者手帳1・2級のかた ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下のかた ③療育手帳A判定のかた ④精神障害者保健福祉手帳1級のかた ・市単独事業(償還払いによる助成) 身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定のかたで、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていないかた (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のために必要である。 根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例			(1)事業計画 保険診療自己負担金(食事療養費等は除く)から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 〔一部負担金〕 ・県との協調事業 ①住民税本人課税:保険診療の1割(但し、1医療機関毎上限、入院10,000円/月、外来2,000円/月) ②住民税課税世帯で本人非課税:保険診療の1割(但し、1医療機関毎上限、入院5,000円/月、外来1,000円/月) ③住民税非課税世帯:一部負担金なし ・市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日(但し、外来については、月内5回目以降、一部負担金なし) 院外薬局での薬代 一部負担金なし (2)事業効果 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	149,144 2,958 76,844	12 役務費 20 扶助費	5,916 386,136		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	587,849	612,653	24,804		302,572		7,508	302,573
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。(県との協調事業) 〔対象者〕 ・特定疾病:ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満のかた ・ひとり親家庭:配偶者のいないかたで、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人(同居の親族含む)が所得税を課されていないかたとその子 ・小児:18歳に達した年度末までのかた (2)事業の必要性 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上のために必要である。 根拠法令 鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例			(1)事業計画 保険診療自己負担金(食事療養費等は除く)から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 今年度から、訪問看護療養についても助成の対象とする。 〔一部負担金〕 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日(但し、外来については、月内5回目以降、一部負担金なし) 院外薬局での薬代 一部負担金なし (2)事業効果 対象者の健康保持及び生活の安定を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	289,438 13,134 7,508	12 役務費 20 扶助費	26,269 586,384		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福祉保健総合センター運営事業	健康対策課	3 民生費	1 社会福祉費	10 福祉保健総合センター	80,985	86,936	5,951				5,718	81,218
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 米子市福祉保健総合センターを適切に管理・運営する。 (2)事業の必要性 市民の福祉及び保健の総合的推進並びに民間福祉活動の促進を図るため、施設の運営は必要である。			(1)事業計画 福祉保健総合センター指定管理料 75,900千円×94.6% (健康対策課分) ※老人福祉センター部分は長寿社会課 福祉保健総合センター指定管理料 71,802千円 福祉保健総合センター土地借料 5,029千円 電話交換機賃借料 311千円 駐車場カーゲート運営費補助金 4,595千円 等 (2)事業効果 指定管理制度を利用することで、効率的な維持管理を行う。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	行政財産使用料	6	1 報酬	70		
根拠法令 地方自治法第244条の2						諸収入	庁舎電気等使用料	5,432	11 需用費	53		
						諸収入	電話交換システム分担金	280	12 役務費	76		
									13 委託料	71,802		
									14 使用料及び賃借料	5,340		
									15 工事請負費	3,800		
									18 備品購入費	1,200		
									19 負担金補助及び交付金	4,595		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	126,401	137,606	11,205	34,746	34,745		33,369	34,746
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 昼間、保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用して学童保育を実施する。 (2)事業の必要性 児童の放課後の安全確保を図るとともに、健全な発達を支援するため、学童保育の実施が必要である。			(1)事業計画 実施施設数 24学級 受入定員数 933人 授業日、長期休業期間、振替行事日、及び毎月第3土曜日(7、8月を除く)もしくは学校行事日に開級する。 (2)事業効果 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校と連携を図り、児童の健全育成に努める。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	なかよし学級使用料	32,647	1 報酬	57,988		
根拠法令 児童福祉法、子ども子育て支援法						国	子ども・子育て支援交付金	34,746	4 共済費	11,027		
						県	子ども・子育て支援交付金	34,745	7 賃金	45,919		
						諸収入	なかよし学級傷害保険料	722	8 報償費	9,267		
									11 需用費	3,930		
									12 役務費	1,783		
									13 委託料	6,631		
									14 使用料及び賃借料	689		
									18 備品購入費	372		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童対策事業(民間 児童クラブ)	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総 務費	114,670	114,670		38,223	38,223			38,224
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 学童保育ニーズに対応する受け皿確保のため、放課後児童クラブを運営する法人等へ運営費を助成する。			(1)事業計画 実施予定クラブ数 18か所 受入予定の定員数 701人			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 多様な学童保育ニーズに応えるため、民営の放課後児童クラブの事業実施が不可欠である。			(2)事業効果 放課後児童クラブの質の向上と機能の充実を図る。			国 県	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金	38,223 38,223	19 負担金補助 及び交付金	114,670		
根拠法令 児童福祉法、社会福祉法、子ども・子育て支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかよし学級施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総 務費		4,700	4,700	1,566	1,567	1,500		67
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 なかよし学級の施設整備を行い、環境改善を図る。			(1)事業計画 福米西なかよし学級の空調設備改修工事 加茂なかよし学級の空調設備改修工事			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 福米西なかよし学級及び加茂なかよし学級の空調設備を改修することで、児童が安全快適に過ごせる環境を整備する。			(2)事業効果 空調を更新し、適切に温度管理を行うことにより、児童が安全快適に過ごすことができる。			国 県 地方債	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金 児童福祉施設整備事業	1,566 1,567 1,500	15 工事請負費	4,700		
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
ひとり親家庭学習支援事業	福祉政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,272	1,272			877		395
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 ひとり親家庭の児童等(小4~中3希望者)に対し、ボランティアによる学習支援、進路相談対応等を行う。 (2)事業の必要性 ひとり親家庭の児童等に対し、基本的な生活習慣の習得支援や学習支援を行うことで、生活の向上を図るとともに将来的な自立を図るため必要である。			(1)事業計画 毎週土曜日午後2時間程度、学習会場で大学生・教員OB等のボランティアによる児童等への学習支援を行う。(対象者は20名程度) 会場には、ボランティアの総括、送迎バスの添乗をする監督員を配置する。 (2)事業効果 ひとり親の児童等に学習の機会を提供し、児童等が安心して学習又は進路相談等を行うことにより、将来に希望と見通しを持ち、自立に向かって選択肢を広げていくことが期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額	
						県	ひとり親家庭学習支援事業補助金	877	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費	245 799 180 48	
根拠法令			母子及び父子並びに寡婦福祉法等の一部を改正する法律								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳			
								特定財源			一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	21,168	16,641	△ 4,527	5,547	5,547	5,500	47
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 放課後児童クラブを整備する事業者に対し、整備費を助成する。 (2)事業の必要性 学童保育ニーズに応えるため、民間の放課後児童クラブの整備により、受入れ児童数の増を図ることが必要である。			(1)事業計画 創設事業所 1施設 (2)事業効果 平成29年度に上記施設整備を行い、受入定員数が40人増となる。			財源	財源名	金額	区分	金額	
						国 県 地方債	子ども・子育て支援整備交付金 鳥取県子ども・子育て支援整備交付金 児童福祉施設整備事業	5,547 5,547 5,500	19 負担金補助及び交付金	16,641	
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
二市連携ICT活用保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		3,195	3,195	1,597				1,598
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 岐阜県美濃加茂市と連携し、保育現場において、ICT(情報通信技術)を活用した保育版状態把握プログラムの導入及び活用をめざす。 (2)事業の必要性 慢性的な保育士不足の状態が続いている中で、保育版状態把握プログラムを活用して、保育の充実及び保育士のスキルアップを図る手段として必要である。			(1)事業計画 平成28年度に実施した保育現場における状態把握プログラムの実証実験結果を基礎に、3歳児クラスへは継続導入し、29年度からは4、5歳児に導入する。 実施保育所 公立2園 私立2園 (2)事業効果 状態把握プログラムにより日々の保育における保育士の子どもに対する「気づき」が見える化し、保育士同士の情報共有、保育の振り返り等に活用することで、データ活用の定着を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	1,597	9 旅費 13 委託料	54 3,141		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童扶養手当事業	福祉政策課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	879,654	858,181	△ 21,473	285,323				572,858
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ひとり親家庭等において、児童を養育する父または母等に手当を支給する。 (2)事業の必要性 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 述べ支給人数 全部支給 10,200人(月額42,330円) 一部支給 10,560人(月額42,320円~9,990円) 第2子加算 9,360人(月額10,000円~5,000円) 第3子以降加算 2,280人(月額6,000円~3,000円) (2)事業効果 ひとり親家庭等を経済的に支援し、生活の安定及び児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	児童扶養手当負担金	285,323	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 20 扶助費	191 1,075 140 350 454 855,971		
根拠法令			児童扶養手当法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	22,711	22,833	122	1,053	1,053		1,890	18,837
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 公立保育園において、延長保育及び一時預かりを実施する。 (2)事業の必要性 必要時に利用できる多様な保育サービスを実施することにより、仕事等の社会活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にするとともに、子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を推進することにより、児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 ①延長保育の実施 3園(西、ねむの木、小鳩保育園) ②一時預かりの実施 2園(東・南保育園) (2)事業効果 延長保育及び一時預かりを実施することにより、保護者の仕事と子育ての両立を支援するとともに、子育ての不安感を軽減し、安心して子育てができる環境整備を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料 国 県	公立保育所使用料 子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援交付金	1,890 1,053 1,053	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 13 委託料	9,908 3,119 7,592 1,594 540 80		
根拠法令			子ども・子育て支援法、児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	180,488	201,737	21,249	36,532	79,668		3,002	82,535
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 延長保育事業、一時預かり事業、休日保育事業等の特別保育事業を実施している民間認可保育所等に対して補助金を交付する。 また、病児・病後児保育事業を3カ所に運営委託する。 (2)事業の必要性 民間認可保育所等の特別保育事業実施の基盤を充実することにより、仕事と育児の両立に資する。 また、病気にかかった児童を病院又は保育所等に付設された施設において一時的に保育することにより、子育てと就労の両立支援につながる。			(1)事業計画 ①米子市特別保育事業費補助金の交付 43カ所 ②病児・病後児保育事業を運営委託 3カ所 (2)事業効果 子育てと仕事の両立に向け、保護者からの要望の強い事業を安定して実施するために、民間認可保育所等が実施する特別保育事業に対して、引き続き補助する。 病児・病後児保育事業を3カ所で実施することにより、利用者の利便を図るとともに、利用者数の増加など事業実施の充実を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 県 諸収入 諸収入	子ども・子育て支援交付金 保育サービス多様化促進事業費補助金 低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金 子ども・子育て支援交付金 病児・病後児保育事業負担金 病児・病後児保育事業事務手数料	36,532 11,671 31,465 36,532 2,882 120	13 委託料 19 負担金補助及び交付金	45,111 156,626		
根拠法令			米子市特別保育事業費補助金交付要綱、米子市病児・病後児保育実施要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公立保育所運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	471,200	508,354	37,154	26	33,131		205,699	269,498
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 公立保育園(14園)について、児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に管理、運営を行う。 (2)事業の必要性 公立保育園入所児童の心身の健やかな育成を確保するために必要である。			(1)事業計画 公立保育園14園の管理、運営経費(人件費、事務費、事業費) (2)事業効果 公立保育園の入所児童の心身の健やかな育成を確保し、児童福祉の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用料	行政財産使用料	15	1 報酬	8,356		
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法						使用料	職員駐車場使用料	365	4 共済費	16,305		
						使用料	公立保育所使用料	189,142	7 賃金	150,676		
						国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	26	8 報償費	1,309		
						県	保育サービス多様化促進事業費補助金	21,331	9 旅費	453		
						県	産休等代替職員費補助金	2,160	11 需用費	158,890		
						県	低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金	9,640	12 役務費	4,980		
						諸収入	複写機使用料	158	13 委託料	141,115		
						諸収入	私用電話料	4	14 使用料及び賃借料	2,488		
						諸収入	給食実費徴収金	15,600	15 工事請負費	16,500		
						諸収入	保育園等実習に係る指導料	415	16 原材料費	179		
									18 備品購入費	6,920		
									19 負担金補助及び交付金	183		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所等支援事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,876,446	2,816,458	△ 59,988	842,070	508,310		533,122	932,956
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 私立保育所(26園)が児童福祉施設としての基準を維持し、かつ適正に運営できるための運営費を助成する。 また、私立保育所及び幼保連携型認定こども園に対し、保育士の充実配置を行う等の場合に補助金を交付する。 (2)事業の必要性 私立保育所等入所児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 ①私立保育所(26園)に対し、運営費を助成 ②私立保育所(26園)及び幼保連携型認定こども園(5園)に対し、事業費補助金を交付 (2)事業効果 私立保育所等に運営費を助成することにより、市等の運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、保育所の安定的な運営を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						分担金	保育所運営費負担金	533,080	13 委託料	2,783,036		
根拠法令 子ども・子育て支援法、児童福祉法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準						国	保育所運営費負担金	842,070	19 負担金補助及び交付金	33,422		
						県	保育所運営費負担金	421,035				
						県	保育料軽減事業費補助金	1,783				
						県	保育料無償化事業費補助金	85,492				
						財産	土地賃付料	42				
						収入						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童手当事業	福祉政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,476,891	2,460,031	△ 16,860	1,716,538	367,083			376,410
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 次世代の社会を担う児童の育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了前までの児童を養育する父母等に対して、児童手当を支給する。 (2)事業の必要性 次世代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援し、児童福祉の向上を図る必要がある。			(1)事業計画 児童手当の支給 内容 支給対象 児童数222,560人(延べ人数) 支給額・3歳未満の児童 1人につき月額15千円 ・3歳以上小学校修了前 第1・2子 1人につき月額10千円 第3子以降 1人につき月額15千円 ・中学生 1人につき月額10千円 ・所得制限世帯児童 1人につき月額5千円 (2)事業効果 児童手当を支給することにより、次世代の社会を担う児童一人ひとりの育ちを社会全体で応援するとともに、児童福祉の向上を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	児童手当負担金 児童手当負担金	1,716,538 367,083	1 報酬 4 共済費 7 賃金 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 20 扶助費	1,538 661 2,438 247 377 3,583 482 2,450,705		
根拠法令			児童手当法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どものための教育・保育給付事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	1,313,972	1,447,427	133,455	356,392	253,896			837,139
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。 (2)事業の必要性 認定こども園等利用児童の心身の健やかな成長のための適切な環境を確保するために必要である。			(1)事業計画 公立保育所14園、認定こども園5園に対し施設型給付費を、小規模保育事業14カ所、事業所内保育事業2カ所に対し地域型保育給付費を保護者に代わり支払う。 (2)事業効果 認定こども園等に給付費を支給することにより、市等の運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図るとともに、各施設等の安定的な運営を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 県 県	施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 施設型給付費負担金 地域型保育給付費負担金 保育料軽減事業費補助金 保育料無償化事業費補助金	185,576 170,816 92,788 85,408 1,178 74,522	20 扶助費	1,447,427		
根拠法令			子ども・子育て支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	221,825	206,303	△ 15,522	7,300	173,646	25,300		57
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国・県補助の対象となる民間認可保育所、認定こども園の施設整備事業に対して、施設整備補助金を交付する。 (2)事業の必要性 民間事業者が設置する児童福祉施設の新設、改修、増設等の整備費を助成することにより、保育環境の充実を促進する必要がある。			(1)事業計画 ・夜見保育園改築事業 補助額:195,353千円 (費用負担 県2/3、市1/12、事業者1/4) ・認定こども園ベアーズ改修事業 補助額:10,950千円 (費用負担 国1/2、市1/4、事業者1/4) (2)事業効果 子ども・子育て支援事業計画に沿った教育・保育の提供体制の確保を行うことで待機児童の解消につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県 地方債	保育所等整備交付金 安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金 児童福祉施設整備事業	7,300 173,646 25,300	19 負担金補助 及び交付金	206,303		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模保育施設整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		16,986	16,986		15,098	1,800		88
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 国・県補助の対象となる小規模保育事業を実施するための施設整備事業に対して、補助金を交付する。 (2)事業の必要性 小規模保育の施設整備について整備費を助成することにより、保育環境の充実を促進する必要がある。			(1)事業計画 民間が設置する小規模保育所改装工事 補助額:16,986千円 (費用負担 県2/3、市1/12、事業者1/4) (2)事業効果 子ども・子育て支援事業計画に沿った教育・保育の提供体制の確保を行うことで待機児童の解消につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 地方債	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金 児童福祉施設整備事業	15,098 1,800	19 負担金補助 及び交付金	16,986		
根拠法令			安心こども基金管理運営要領									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしゃ運営事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	25,747	25,906	159		10,776		4,838	10,292
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 児童発達支援センターあかしゃを運営し、通園児に日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応訓練等を行う。			(1)事業計画 児童発達支援センターあかしゃを適切に管理運営するとともに、障がい児支援の中核となる施設としての役割を果たす。			財源						
						財源名		金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 障がい児の身体や精神の状況及び置かれている環境に応じて、適切かつ効果的な指導及び訓練を行うことにより、日常生活における基本動作や知識技能を習得し、集団生活に適應することができるよう、障がい児支援の向上を図る必要がある。			(2)事業効果 障がい児一人ひとりの個性に応じた支援を行うことにより、適切な行動や自活に必要な知識技能をほぐくむことができるとともに、関係機関との連携により、本市の障がい児支援に関する施策を充実させることができる。			負担金	児童発達支援センター費負担金	2,934	1 報酬	21		
						使用料	職員駐車場使用料	99	4 共済費	1,347		
						県	障害児通所給付費負担金	10,543	7 賃金	15,830		
						県	障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金	233	9 旅費	104		
						諸収入	複写機使用料	6	11 需用費	6,844		
						諸収入	給食実費徴収金	1,610	12 役務費	492		
						諸収入	損害共済負担金	41	13 委託料	655		
						諸収入	保育園等実習に係る指導料	148	14 使用料及び賃借料	8		
									18 備品購入費	434		
									19 負担金補助金及び交付金	130		
									27 公課費	41		
根拠法令			児童福祉法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
家庭児童相談室運営事業	健康対策課	3 民生費	2 児童福祉費	5 家庭児童相談室運営費	10,098	9,306	△ 792	1,993	1,993			5,320
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 家庭における児童養育に関する様々な問題に対応する家庭児童相談室の運営を行う。			(1)事業計画 対応する妊婦の事例が年々増加している状況であることから、周産期からの虐待の未然予防、乳幼児家庭への短期集中的な養育支援が必要な家庭に対する支援の強化を図る。 また、要保護児童対策地域協議会との連携強化のため、連絡員を配置する。			財源						
						国	子ども・子育て支援交付金	1,993	1 報酬	6,522		
						県	子ども・子育て支援交付金	1,993	4 共済費	1,173		
									8 報償費	1,068		
									9 旅費	33		
									11 需用費	162		
									12 役務費	58		
									13 委託料	284		
									19 負担金補助金及び交付金	6		
根拠法令			児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ブックスタート事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	2,344	2,343	△ 1		400			1,943
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 6か月児健康診査時に、図書館司書、保育園長、ボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、絵本2冊とコットンバッグを配布する。 (2)事業の必要性 核家族化が進む中で、絵本を配布し読み聞かせすることで絵本を介して楽しい時間を作ってもらい、より良い親子関係やこどもの豊かな心を育む機会やきっかけづくりを行う必要がある。			(1)事業計画 絵本配布(一人 2冊)及びコットンバッグの配布 対象者 約1,500人 (2)事業効果 絵本の読み聞かせを行うことで、赤ちゃんの心と体の成長に良い影響を与えるとともに、保護者にとっても良い親子関係を育むことにより、育児に対する不安の軽減が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	とっとり版ネウボラ推進事業補助金	400	8 報償費 11 需用費	7 2,336		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
5歳児健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,334	1,664	330					1,664
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 発達障がい児及びその疑いのある未就学児を対象とした、健診や発達支援員による相談業務を行う。 また、各専門部会を開催する。 (2)事業の必要性 3歳児健診では発見が困難である、発達障がいの早期発見及び保護者等からの相談に応じることにより、発達障がい児及びその保護者に対し、就学に向けた適切な指導を行う必要がある。			(1)事業計画 巡回相談、発達相談、個別相談の充実と、5歳児健診に向けて保育園、幼稚園への意向調査を実施する。 また、年中児の保護者に発達障がいの早期発見と意識啓発のためのチェックリストを送付する。 (2)事業効果 発達障がい児及びその傾向にある児を早期に発見し、適切な働きかけをすることで、安心して就学につなげることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費	147 2 1,086 169 260		
根拠法令			発達障害者支援法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未熟児養育事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	9,863	12,333	2,470	4,825	2,412		2,650	2,446
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支給する。 (2)事業の必要性 未熟児は、疾病にかかりやすく、死亡率が高いだけでなく、心身の障がいを残すことも多いため、速やかに適切な処置を講じる必要がある。			(1)事業計画 訪問指導に関する研修会の実施 1回 未熟児養育世帯訪問指導件数 見込件数 110件 養育医療給付 見込件数 110件 (2)事業効果 未熟児養育世帯に対し訪問指導を実施するほか、入院療育が必要な未熟児には医療費の自己負担分を支援することで、保護者の精神的、経済的な負担を軽減し、健やかな成長を支援する。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県 諸収入	母子保健衛生費負担金 母子保健衛生費負担金 養育医療負担金	4,825 2,412 2,650	8 報償費 11 需用費 12 役務費 20 扶助費	16 11 6 12,300		
根拠法令 母子保健法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域自死対策緊急強化事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	20	577	557		384			193
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 保健師等による地区講座の開催や市報・ホームページ等で心の健康について啓発を行う。 また、地域の実態に則した自死対策計画を策定するため実態把握のアンケートを実施する。 (2)事業の必要性 身近な人が当事者の変化や悩みに気付き、早期に対応することで予防が可能であるので、引き続き啓発活動をしていく必要がある。			(1)事業計画 自死対策リーフレットを活用し、保健師等による地区講座などで心の健康に関する啓発活動を行う。 市町村自死対策計画の策定に向け、地域の実態を把握するためのアンケートを実施する。 (2)事業効果 継続的に啓発活動をしていくことで、早期に予防ができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	地域自死対策緊急強化交付金	384	8 報償費 11 需用費 12 役務費	47 120 410		
根拠法令 自殺対策基本法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨネギーズ不妊治療応援事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	8,404	8,396	△ 8					8,396
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 特定不妊治療(体外受精、顕微授精)及び人工受精に要する費用を助成する。 (2)事業の必要性 保険診療外であるため高額になる不妊治療の医療費を助成することで、妊娠及び出産を望む夫婦の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを生み育てることができるよう支援する。			(1)事業計画 県補助対象者に対する単市上乗せ補助を行う。 対象者 鳥取県が実施する不妊治療費助成金交付決定を受けた者で、1年以上米子市に住所を有する者 助成金額 特定不妊治療 国基準分 50千円/回 (但し採卵を伴わない場合は25千円/回) 県基準分 20千円/回 人工授精 人工授精に要した費用の2割 (2)事業効果 少子化対策の推進を図り、子どもを望む方の一助となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金	5 21 8,370		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	299,540	316,649	17,109		320		79,662	236,667
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 がんの早期発見、早期治療により市民の健康を守るとともに、受診率の向上により医療費の削減及び死亡率の減少につながるため、各種がん検診を実施する。 (2)事業の必要性 がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見、早期治療がなによりも重要であるため、がんの受診率を向上させる必要がある。			(1)事業計画 40歳以上の市民を対象とする各種がん検診を実施する。 (子宮がん検診のみ、20歳以上が対象) 受診者数見込み 個別検診 集団検診 胃がん 12,100人 650人 大腸がん 12,500人 - 子宮がん 7,900人 100人 乳がん 3,900人 860人 肺がん 5,700人 1,100人 (2)事業効果 検診受診率と健康意識の向上につながる。また、早期発見、早期治療することにより、医療費の削減及び死亡率を減少させることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県 諸収入 諸収入 諸収入	休日がん検診実施支援負担金 健康診査費負担金 臨地実習謝金 後期高齢者医療広域連合補助金	320 54,722 40 24,900	4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	3 882 4 1,568 4,836 307,697 1,659		
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
予防接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	324,505	345,500	20,995					345,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 予防接種法で定期接種が規定されている乳幼児等に対する各種予防接種を実施する。 (2)事業の必要性 感染する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止するために、乳幼児等への予防接種の実施が必要である。			(1)事業計画 対象者に予防接種予診票を交付し、委託医療機関での個別方式で実施する。 【予防接種】 ・四種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、ポリオ混合) ・二種混合(ジフテリア、破傷風混合) ・麻しん風しん混合 ・不活化ポリオ単独 ・日本脳炎 ・ヒブ ・小児用肺炎球菌 ・子宮頸がん ・水痘 ・B型肝炎 ・BCG (2)事業効果 乳幼児等に対する予防接種を実施することで、集団にまん延する恐れのある疾病の発生及びまん延を防止できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	1 204 9 524 571 342,532 1,659	
根拠法令			予防接種法、感染症予防法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
クリーンセンター長寿命化事業	環境事業課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	206,366	1,126,070	919,704		4,530		794,183	327,357
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 米子市クリーンセンターの長期包括的運営事業及び焼却灰のセメント原料化処理を行う。 (2)事業の必要性 長寿命化計画に基づく長期包括的運営事業を実施することにより、経費負担の平準化を図り、施設の安定的運営を担保するとともに、焼却灰の再資源化を図る必要がある。			(1)事業計画 ①長期包括的運営事業の業務委託を行う。 内訳 長期包括的運営事業委託料 877,898千円 ②焼却灰の収集運搬処理業務を実施する。 内訳 処理委託料 176,667千円 運搬委託料 70,956千円 検査委託料 437千円 (2)事業効果 ①クリーンセンターの長期にわたる安定的な運転が確保できる。 ②焼却灰の再資源化ができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							手数料 県支出金 諸収入 諸収入	可燃物処理手数料 海岸漂着物等処理業務委託金 余熱発電電力収入 可燃物処理費負担金	314,447 4,530 190,583 289,153	9 旅費 13 委託料	112 1,125,958	
根拠法令			廃棄物の処理及び清掃に関する法律									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
管路施設台帳整備事業	整備課	4 衛生費	2 清掃費	4 処理施設費	160	220	60					220
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 流通業務団地の汚水処理施設に係る管路施設台帳システムの構築経費 (2)事業の必要性 管路施設の維持管理計画策定において、点検・調査及び改築・修繕計画の優先順位を検討するために、管路施設台帳図面と維持補修履歴等の情報を一元的に管理する必要がある。			(1)事業計画 管路施設データの整理及び台帳システムの構築 作成期間 平成28年度～平成29年度 全体経費 374千円(H28:154千円、H29:220千円) ※一般会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計毎に管渠延長で按分し、各会計で負担するもの。 (2)事業効果 管路施設台帳図面及び維持管理履歴等の情報一元化により、効率的かつ効果的な管路維持管理を行うことが可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										13 委託料	220	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
奨学金利子 本市が負担します。	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	5,456	4,429	△ 1,027					4,429
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 本市で就職した奨学金の貸付を受けていた新規学卒者に対して最大3年間、奨学金返済利子相当額を助成する。 (2)事業の必要性 親元から離れ、都会などで生活している新規学卒者は、居住している周辺都市に就職するケースがよく見受けられる。そのため、地元企業への人材確保と新規学卒者の経済的な生活安定を図るために必要である。			(1)事業計画 奨学金の年間利子相当額の助成 平成29年度就労開始者分 40人×50,773円=2,030,920円 平成28年度就労開始者分 40人×48,425円=1,937,000円 平成27年度就労開始者分 10人×46,054円= 460,540円 (2)事業効果 新規学卒者の地元企業への雇用促進が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	4,429	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員報酬	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	11,684	13,228	1,544		1,722			11,506
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動に対する報酬 ※制度改正に伴い、平成29年7月から農地利用最適化推進委員報酬を追加			(1)事業計画 農業委員報酬(7月19日まで34名、7月20日から19名) 8,153千円 農地利用最適化推進委員報酬(7月20日から22名) 5,075千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	農業委員会費交付金	1,722	1 報酬	13,228		
(2)事業の必要性 農業委員及び農地利用最適化推進委員が適正に活動するために必要である。			(2)事業効果 農業委員と農地利用最適化推進委員とが連携して活動することにより、より一層、優良農地の確保や地域農業の振興が期待できる。									
						根拠法令						
農業協同組合法等の一部を改正する等の法律 附則第29条第2項、農業委員会等に関する法律第15条及び同法第25条												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農条件整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	25,609	15,209	△ 10,400		10,139			5,070
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 認定新規就農者の就農初期における機械・施設の整備費用に対して助成する。			(1)事業計画 就農者に対し年度別営農計画による機械等購入費を助成 事業対象者 13人			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	就農条件整備事業費補助金	10,139	19 負担金補助及び交付金	15,209		
(2)事業の必要性 本市農業の新たな担い手となる認定新規就農者の経営安定化のため、事業実施が必要である。			(2)事業効果 就農初期における計画的な機械等の購入により、新規就農者の経営安定化を図ることができる。									
						根拠法令						
農業経営基盤強化促進法、鳥取県就農条件整備事業補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農地中間管理事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	91,496	55,965	△ 35,531		53,120		2,845	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 鳥取県農業農村担い手育成機構が行う、農地中間管理事業の事務の一部を受託し、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を図る。 また、事業の加速化を図るため、農地の出し手に対する機構集積協力金の交付を行う。 (2)事業の必要性 担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、市町村・農業委員会等が連携して事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 ①鳥取県農業農村担い手育成機構から農地中間管理事業の事務の一部を受託し事業を実施する。 受託費用 2,845千円 ②機構集積協力金の交付 補助金額 53,120千円 (2)事業効果 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、新規参入者の促進等によって、農業の生産性の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県 諸収入	担い手への農地集積推進事業費補助金 農地中間管理事業等業務委託金	53,120 2,845	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,506 200 278 247 425 134 8 197 52,970	
根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律及び農業経営基盤強化促進法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
梨及び柿生産振興事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	7,219	3,607	△ 3,612		2,992			615
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 梨の新品種「新甘泉」、柿の新品種「輝太郎」や、他の優良品種の導入と生産基盤の整備、機械の共同利用などの取組を支援することにより、産地の維持発展と活性化を図る。 (2)事業の必要性 新品種等の生産拡大、高齢化に対応するための対策を実施し、農家所得向上と経営安定を図る必要がある。			(1)事業計画 ①梨柿の新植、改植等による品種転換に係る経費及び対象品種の果樹園整備、機械導入等の支援 ○総事業費 7,062千円 「新甘泉」「秋甘泉」特別対策事業(補助率1/2) ・生産基盤対策 750千円 「輝太郎」特別対策事業 ・生産基盤対策 2,074千円(補助率1/2又は2/3) ・育成促進費 336千円(補助率10/10) ②梨柿の共済加入者への助成事業(補助率1/4) ・果樹共済促進事業 447千円 (2)事業効果 新品種及び優良品種の導入等を支援することにより、ブランド化推進と産地の維持発展につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	梨柿生産振興事業費補助金	2,992	19 負担金補助及び交付金	3,607	
根拠法令	鳥取梨生産振興事業費補助金交付要綱他											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
園芸産地活力増進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	9,428	19,160	9,732		9,457			9,703
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 弓浜地区で発生している「ネギ黒腐菌核病」について、生産者や鳥取県、JA鳥取西部、境港市などの関係機関と連携して緊急防除対策に取り組む。 (2)事業の必要性 生産量の確保や農業者の経営安定、産地ブランドの維持のため、対策が必要である。			(1)事業計画 農家等が行う緊急防除対策に対する助成 内容 土壌消毒、生育期防除、微生物資材補助率2/3 緑肥(被害発生ほ場の飛砂防止)の種の購入補助率1/3 全体事業費 29,107千円 補助金合計 19,160千円 (2)事業効果 「ネギ黒腐菌核病」を撲滅することにより白ねぎの生産量を高め、白ねぎ農家の経営安定化が図れるとともに産地を守ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	園芸産地活力増進事業費補助金	9,457	19 負担金補助及び交付金	19,160	
根拠法令 園芸産地活力増進事業費補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
薬用作物等試験研究支援事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	700	780	80		390			390
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 当市において白ねぎに続く特産品の開発は課題となっており、新たな特産品創出を検討するために関係機関と連携して薬用作物等の試験栽培を行う。 (2)事業の必要性 白ねぎ等特産品については、農家高齢化等の諸問題により産地の今後の状況が懸念されており、薬用作物等特産品の開発及び創出に取り組むことは農業活性化策として必要である。			(1)事業計画 薬用作物等の実証ほ場を設置し、栽培可能か検証を行う。 内容 委託研究費等 390千円 消耗品 390千円 (2)事業効果 土壌、風土に合った薬用作物等の栽培確立を図ることは、本市の農業について今後、新たな特産品を創出できる可能性があり、農業活性化策として期待できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	薬用作物等生産振興対策事業費補助金	390	11 需用費 13 委託料	390 390	
根拠法令 薬用作物等生産振興対策事業費補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単市土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	100,000	43,000	△ 57,000		14,260		480	28,260
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(ため池、かんがい排水等)の整備を行う。 土地改良施設等を適正に維持管理するため、また、災害を未然に防ぐために適宜補修等を行う。 (2)事業の必要性 農業生産基盤の整備により、農地の高度利用や安定した農業経営を図り、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する必要がある。 また、ため池等の補修により災害を未然に防ぎ、安定した営農と下流域の安全を確保する必要がある。			(1)事業計画 土地改良施設整備：ため池、かんがい排水 土地改良施設等維持管理 (2)事業効果 ○ため池 ため池を補修・改修することにより、安定した営農を図るとともに、破堤等の災害を未然に防ぎ、下流域の安全を図る。また、底樋・斜樋を改修することにより、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図る。 ○かんがい排水 農業用排水路の補修、改修、新設により農業生産の基礎となる水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							分担金 県	土地改良事業費分担金 しっかり守る農林基盤交付金	480 14,260	13 委託料 15 工事請負費 16 原材料費	3,000 39,000 1,000	
根拠法令			土地改良法、米子市土地改良事業分担金徴収条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	589	20,027	19,438			20,000		27
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 現在は幅員が狭く行き止まりとなっている彦名地区の中海護岸沿いの農道を、幅員5.0mに拡幅整備する。 (2)事業の必要性 耕作放棄地の解消と、効率的な農作物の出荷を可能とするため、環状機能を有する農道を整備することにより良好な営農基盤整備を図る必要がある。			(1)事業計画 全体事業計画 施工延長L=1,362m 幅員W=5.0m 用地取得A=2,546㎡ うち本年度計画 施工延長L=100m 用地取得A=60㎡ (2)事業効果 中海沿岸地域の彦名地区において、環状機能を有する農道を整備することにより、良好な営農基盤を整備し、効率的な農作物の出荷を図り、また、良好な営農活動に資することで農地の集積拡大を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	ふるさと農道緊急整備事業	20,000	11 需用費 15 工事請負費 17 公有財産購入費	11 19,800 216	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区連絡農道改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	11,600	11,700	100			11,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 国道180号バイパスにより陰田地区が分断されたことにより、遮断された口陰田と奥陰田を結ぶ連絡農道を整備する。 (2)事業の必要性 国道180号バイパスで口陰田地区と奥陰田地区を結ぶ農道が遮断されたことにより、営農活動や集積に不便が生じるとともに地区間の活性化にも影響を与えている。バイパス築造時に両区間を繋げるボックスも既に構築されており、連絡農道を整備することにより従前の営農活動や活性化を図る必要がある。			(1)事業計画 全体事業計画 農道計画延長L=411m 幅員W=5.0m 用地取得A=5,500㎡ うち本年度計画 施工延長L=100m (2)事業効果 当該事業により、陰田地区の連絡農道を整備することで、良好な営農基盤が形成され、効率的な農作物の出荷や林業の活性化が図られる。 受益面積A=14.0ha				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	農道整備事業	11,700	11 需用費 15 工事請負費	100 11,600	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		2,629	2,629		1,643		986	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 稲作農家の経営多角化により農家所得の向上につなげるため、高品質で収益性の高い園芸品目を導入することができるよう、状況に応じた簡易的な整備手法を用いた排水対策をモデル的に実施する。 (2)事業の必要性 稲作農家の所得向上を図るには、収益性の高い園芸作物と稲作を組み合わせた多面的な農地活用を推進する必要があるが、これに必要となる排水性の良い農地を確保するためにモデル的に基盤の整備事業を実施する必要がある。			(1)事業計画 ・事業面積A=8ha ・全体事業費:3,285千円 ・補助金額:3,285千円×8/10=2,629千円 (2)事業効果 稲作から生産構造の転換を図り、高品質で収益性の高い園芸品目の導入を促進することで、稲作農家の経営多角化により農家所得の向上につなげることで農業経営の安定化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	田んぼの汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費補助金	1,643	19 負担金補助及び交付金	2,629	
根拠法令	田んぼ汎用化による園芸産地拡大支援モデル事業費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
鳥取和牛振興総合対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	6 畜産業費	11,000	9,667	△ 1,333		7,250			2,417
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 「白鵬85の3」「百合白清2」など高能力種雄牛が県内に誕生したことから、鳥取和牛のブランド力向上のため、増頭に意欲のある和牛生産を担う中核的な畜産農家などの繁殖雌牛導入について支援を行う。 (2)事業の必要性 近年、和子牛の価格は高騰し続けているため、本事業を活用することによって、増頭に係る経費を支援し、将来の和牛生産を担う中核的な畜産農家等の育成・強化を図る必要がある。			(1)事業計画 和牛繁殖雌牛を購入する畜産農家に対する助成 内容 対象農家 3件 補助率 2/3 補助額 上限1年間当り 4,000千円/(個人・集団) 購入予定繁殖雌牛 13頭 (2)事業効果 本事業を活用することにより、増頭に対する投資がしやすくなり和牛生産を担う農家の育成・強化を図ることができることと「和牛王国」復活への礎を築くことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	鳥取和牛振興総合対策事業費補助金	7,250	19 負担金補助及び交付金	9,667	
根拠法令			鳥取和牛振興総合対策事業費補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源			一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債		その他
森林整備地域活動支援事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	2,000	1,440	△ 560		1,080			360
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 国土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止等の森林の公益的な機能の発揮を目的とした適切な森林整備を行うため、森林経営計画作成及び施業集約化について支援を行う。 (2)事業の必要性 大山圏域の森林の持つ公的機能の発揮と観光資源の保護のため、計画的かつ効率的な森林整備が必要である。			(1)事業計画 森林経営計画作成及び施業集約化に係る地域活動の支援 対象地区 日下及び淀江町福岡周辺の山林 内訳 森林経営計画作成促進 対象面積:135ha 施業集約化の促進 対象面積:12ha (2)事業効果 森林経営計画の作成と施業の集約化を支援することにより、計画的かつ効率的な森林整備活動が可能となる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	森林整備地域活動支援交付金	1,080	19 負担金補助及び交付金	1,440	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業振興施設管理費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		432	432					432
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 水産業の振興を図るため、米子市漁協事務所、淡水魚試験研究育成施設、崎津漁港の施設の管理を行う。 (2)事業の必要性 各施設について、適正な維持管理を行う必要がある。			(1)事業計画 米子市淡水魚試験研究育成施設A棟のひさし修繕 (2)事業効果 淡水魚育成施設の維持補修を行うことにより、漁業の振興を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	432		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	2,600	808	△ 1,792			800		8
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市の淡水魚試験研究育成施設は建築後30年以上が経過していることから、各施設のポンプ等設備の改修、更新を適宜行う。 (2)事業の必要性 稚魚の健全な種苗生産・増産のため、適宜施設の更新を行う必要がある。			(1)事業計画 取水棟揚水ポンプ2台及び操作盤の更新 内容 設計委託料 808千円 (2)事業効果 健全な海水、淡水の循環を行うことにより、健康な種苗生産・増産の安定化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	淡水魚育成施設整備事業	800	13 委託料	808		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	9,877	3,176	△ 6,701		2,802			374
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 新規就業希望者に漁業技術や経営方法を習得するための研修を行う漁業協同組合等に対して、研修に必要な経費の助成を行う。 (2)事業の必要性 漁業への新規参入を促進し、漁船員等の円滑な確保、沿岸漁業の生産力増大を図るために必要である。			(1)事業計画 ①雇用型研修 1名 ②独立型研修 1名 (2)事業効果 漁業の担い手の確保を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	漁業就業者確保育成事業費補助金	2,802	19 負担金補助及び交付金	3,176	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁港管理事務費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費	3,842	13,805	9,963			11,000	34	2,771
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 皆生漁港及び崎津漁港の維持管理を行う。 (2)事業の必要性 漁港漁場整備法を根拠とする漁港管理者の責務として、適正に漁港を管理することが必要である。			(1)事業計画 漁港施設等の維持管理費用等 内容 光熱水費、緑地広場委託業務 維持修繕等、研修参加負担金 崎津漁民センターの改修 (2)事業効果 漁港の適正な維持管理を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料 地方債	漁港施設使用料 漁民研修施設整備事業	34 11,000	1 報酬 11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	49 1,927 13 816 11,000	
根拠法令 漁港漁場整備法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	5,903,053	6,310,260	407,207				6,310,260	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、経営基盤の弱い中小企業の資金繰りや新規開業、新技術や新製品への取組に対する支援を行うとともに、企業の集団化、業種転換などを支援する。 (2)事業の必要性 経営基盤の弱い中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 中小企業を対象とした市・県・金融機関の協調による融資を実施する。 (2)事業効果 中小企業の経営の安定と地域経済の活性化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入	6,310,260	21 貸付金	6,310,260	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	27,686	13,776	△ 13,910					13,776
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 市内または鳥取県西部地区の企業の工場等の新增設、移転に伴い生じる工場建屋、設備等の投下固定資産や新規雇用に対して、補助金を交付する。 (※米子市外の企業には新規雇用の補助金のみ) (2)事業の必要性 企業の設備投資及び雇用の拡大を促進し、地域経済の活性化を図るため必要である。			(1)事業計画 工場等を新增設する地元企業に対し、工場立地促進補助金及び雇用促進補助金を交付する。 内容 工場立地促進補助金 4件 投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 6件 新規常用雇用者(市内在住者)一人30万円 (2)事業効果 市内企業の事業の高度化につながり、地域経済の活性化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	13,776	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進資金融資事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	62,500	50,000	△ 12,500				50,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 企業立地を促進するため、本市に新設、増設、移転する企業に対し、金融機関が行う融資について、県と協調して金融機関に資金の預託を行う。 (2)事業の必要性 企業の行う設備投資や運転資金に対する融資を促進し、本市への企業誘致や増設等による産業の高度化を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 金融機関が企業に融資する額に対し、市が一定割合を金融機関に預託し、年度末に返還を受ける。 内容 預託額＝融資実行見込額×預託割合 運転資金 200,000千円×0.25 = 50,000千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							諸収入	企業立地促進資金貸付金元利収入	50,000	21 貸付金	50,000	
根拠法令 米子市企業立地促進資金融資規則												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	308,765	218,479	△ 90,286					218,479
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進するため、誘致企業に対し、工場立地促進補助金、雇用促進補助金、用地取得補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 地方のおかれている厳しい状況の中で企業誘致を実現していくためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案していく必要がある。			(1)事業計画 誘致企業に対する補助金の交付 内容 工場立地促進補助金 7件 投下固定資産に係る固定資産税相当額 雇用促進補助金 7件 新規常用雇用者(市内在住者)一人30万円 (工場新設時100万円) 用地取得費補助金 1件 新規に取得した用地取得費の30% (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	218,479	
根拠法令 米子市企業立地促進補助金交付要綱												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	17,500	5,833	△ 11,667		5,833			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 農業者等が自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 (2)事業の必要性 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異業種が連携することとなり、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ地域の活性化に繋がるため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 農業者等のプランを実現するために必要な施設・機械設備等の経費を助成する。 内容 農家に取り組む6次産業化、農商工連携事業に対する支援 2件 17,500千円×1/3=5,833千円 (2)事業効果 新たな産業の創造や雇用の創出により、地域経済の活性化を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	6次産業化推進事業補助金	5,833	19 負担金補助及び交付金	5,833	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	54,400	52,000	△ 2,400					52,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 本市の誘致する情報通信及び事務管理関連企業に対し、企業立地事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金、情報通信及び事務管理関連雇用補助金による支援を行う。 (2)事業の必要性 地方のおかれている厳しい状況の中で企業誘致を実現していくためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案していくことが必要である。			(1)事業計画 情報通信及び事務管理関連の誘致企業に対する補助金の交付 内容 情報通信及び事務管理関連雇用事業補助金 2件 借室料 24,000千円×50%=12,000千円 通信回線使用料 80,000千円×50%=40,000千円 計 52,000千円 (2)事業効果 企業誘致による地域経済の活性化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	52,000	
根拠法令			米子市情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	7,000	4,000	△ 3,000		2,000			2,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中心市街地において、少子化、高齢化、安心・安全などの地域課題を解決しようとする商店街振興組合等が実施する環境整備事業に対して補助するほか、地域課題の解決につながる新規の出店に対して、その改修費等を補助する。			(1)事業計画 環境整備支援事業 3,000千円×1件=3,000千円 出店促進支援事業 1,000千円×1件=1,000千円			財源 県	財源名 鳥取県まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	金額 2,000	区分 19 負担金補助及び交付金	金額 4,000		
											(2)事業の必要性 少子高齢化、人口減少が進み、約1/3の店舗が閉店している商店街に対して、地域が抱える各種課題の解決に結びつく事業や出店に対して支援することで、まちなかの商業機能を向上させる必要がある。	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産学官連携しごとの種(シーズ)づくり支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	400	400					400	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 産学官が連携した研究開発や調査等を支援することで、地域で新たな産業の育成を促すため、市内企業が県内の高等教育機関や研究機関と連携し、将来的に「仕事」を生み出すような研究開発や調査等の取組に対し、支援を行う。			(1)事業計画 県内の高等教育機関、研究機関又はインキュベーション施設(起業や新分野の開拓・研究開発等を支援する施設)と市内民間企業・団体が連携した研究や調査に対し、費用の補助を行う。			財源	財源名	金額	区分 19 負担金補助及び交付金	金額 400		
											(2)事業の必要性 中小企業や零細企業が多い地元企業にとって、企業単体で製品のエビデンス(根拠づけ)の獲得や事業可能性調査実施は困難であることから、産学官が連携して研究や調査を行うことが必要である。	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化・農商工連携販路開拓支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	2,000	2,000					2,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 1次産業事業者(農水畜産品生産者)が自ら加工・販売まで取り組む6次産業化事業及び商工業者が農水畜産品生産者と連携して取り組む農商工連携事業により生み出された製品の販路拡大を図るため、当該事業者に対し、地域外で行われる展示会や商談会、地域名を冠した物産展等への出展を支援する。 (2)事業の必要性 6次産業化及び農商工連携により生み出された製品の喫緊の課題は販路の確保にあるが、地方においては販路を地域内の市場のみに依存することができないため、地域外に販路を開拓する必要がある。			(1)事業計画 都市圏の鳥取県フェア等の物産展や展示会及び商談会等に出展する6次産業化及び農商工連携に取り組む事業者に対し、出展費用の一部について補助を行う。 内容 対象 展示会、商談会、物産展等への出展経費 補助率 2/3 補助金 上限200千円 @200千円×10件=2,000千円 (2)事業効果 6次産業化及び農商工連携で生み出された製品の地域外販路を拡大することで、事業者の所得向上や事業拡大に伴う雇用の創出が促され、地域経済の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	2,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
未来の起業家を育てよう!!チャレンジセミナー開催支援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	333	333					333	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学生・中学生・高校生別に創業の基礎知識を学ぶセミナーを開催する経済団体を支援することで、小学生・中学生・高校生に創業への意識付けを図り未来の創業につなげる。 (2)事業の必要性 早期から創業の意識付けを図り、未来の創業への先行投資とするため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 小学生・中学生・高校生別に創業セミナーを開催する。(年3回) (2)事業効果 セミナーを受講することで小学生・中学生・高校生に創業への意識付けが図られ、将来の開業率が高まる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	333		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ファブラボとっとりwest運営事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,000	4,000					4,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「ファブラボとっとりwest」を拠点に、関係者と協力して、新しいものづくり活動を支援するための常駐スタッフ1名を配置し、必要な活動を行う。 (2)事業の必要性 全国に先駆けて実施されているファブラボを広く市民に普及啓発し、ものづくりの担い手育成につなげ、本市における新しいものづくりの振興を図ることで起業家や後継者育成等へつなげる必要がある。			(1)事業計画 ファブラボとっとりwestの運営 内容 常駐スタッフ配置 4,000千円 (2)事業効果 新しいものづくりの裾野の拡大による、起業家、後継者育成を図るとともに、「ファブラボ」を全国へ発信することで、本市の魅力向上につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 4 共済費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 19 負担金補助 及び交付金	2,316 355 889 72 8 300 60		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がいな創生新事業展開支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		10,382	10,382	5,191			5,191	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内中小企業者、商工団体等が新たに展開する事業のうち、地方創生の実現に資する地域への経済波及効果が見込める事業及び地域の課題が解決に向かう事業に対し、立ち上げ期の事業に係る経費を支援する。 (2)事業の必要性 地方創生を実現するためには、地域にない事業の創出や市内中小企業者の生産性を上げることが必要となる。そのためには、市内中小企業者も新たな分野に進出したり、事業構造の転換を図ることが求められるが、事業の立ち上げ時は、資金的に不安定な期間があることから、その一定期間を補助する必要がある。			(1)事業計画 市内中小企業者、商工団体等が新たに展開する事業で、地域への経済波及効果が見込める事業及び地域の課題が解決に向かう事業に対し、補助金を交付する。 内容 補助上限額 5,000千円 補助対象経費及び補助率 Ⅰ プロフェッショナル人材との 人件費差額部分、2/3 Ⅱ 人材確保経費、10/10 Ⅲ 人材育成経費、10/10 (2)事業効果 地方創生の理念を反映した市内中小企業者の新分野の進出や事業構造の転換が図られることにより、地域経済分析システム(RESAS)で謳う「地域中核企業」が創出され、米子市の地域経済を支えることとなる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	5,191	1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助 及び交付金	72 303 4 3 10,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
観光振興事務費	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	14,445	15,858	1,413					15,858
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 各種観光施設の維持管理、観光宣伝、情報発信等による誘客活動、各観光団体との連絡調整、各種協議会等への支援を行う。 (2)事業の必要性 観光資源の有効活用による誘客の増進による地域経済の活性化及び地域振興に寄与するため必要である。			(1)事業計画 各種協議会との協力・連携体制を構築しつつ、魅力ある観光地域づくりを推進するため、旅費、庶務経費、観光パンフレット印刷経費、各種負担金及び補助金等を支出する。 また、平成29年度から、中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携しスマートフォン向け観光アプリ「縁むすびスマートナビシステム」を導入する。 (2)事業効果 スマートフォン用観光案内アプリを圏域内で統一することにより、観光客が圏域を周遊しやすい環境を整備するとともに、圏域来訪観光客の満足度を高め、リピーターの増加につなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 報償費	20	
根拠法令										9 旅費	358	
										11 需用費	2,255	
										12 役務費	111	
										13 委託料	1,271	
										14 使用料及び賃借料	27	
										19 負担金補助及び交付金	11,816	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ道草日和事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費	450	450					450	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 淀江町の地域住民の方たちが地域内の様々な物事にスポットを当てたプログラムを作成し、地域住民自らがガイドとなって数多くのプログラムを実施する「よどえ道草日和」の開催について、経費を負担する。 (2)事業の必要性 淀江町地域の魅力発信による誘客の促進や地域住民の参画による地域振興を図るため、事業実施が必要である。			(1)事業計画 淀江町地域の住民等がガイドとなり、様々なまちあるきや体験プログラムを実施する「よどえ道草日和」の開催にかかる負担金。 内容 負担金 450千円 (2)事業効果 プログラム参加者からは高い評価を得ており、プログラムの作成を通じた人材育成と地域振興及び淀江町地域の魅力の発掘・発信による誘客の促進を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	450	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨナゴがい～な！秋の収穫祭&文化祭	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	4,000	1,800	△ 2,200					1,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 ポップカルチャーの総合イベントである「ヨナゴワンダー！」や「米子映画事変」、「農と食のイベント」をはじめとする秋のイベントを同時多発的に一体的に開催する。</p> <p>(2)事業の必要性 本市においては、様々な団体により各種のイベントが開催されているが、より連携を強化し、賑わいの創出や経済効果を高めるため、事業実施が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 ・開催日 平成29年10月14日(土)、15日(日) 21日(土)、22日(日)を中心に予定 ・共同開催に係る経費 連絡調整、イベント広報PR経費、事業費</p> <p>(2)事業効果 様々な特色のあるイベントと連携をとることにより、幅広い趣味趣向、年齢層へのアピールが可能となり、より一層、中心市街地の活性化へ繋げることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,800		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
メディア芸術文化創造事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	500	836	336		418			418
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 公募によって選定した電柱アート等を市内各所に設置する。</p> <p>(2)事業の必要性 特色ある街並みづくり及び若い世代への表現の場の提供として、メディア芸術(アート・アニメーション・マンガ・エンターテイメント等)の活用を推進する取組が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 公募により優秀作品を選び表彰するとともに、電柱アート等として制作する。</p> <p>(2)事業効果 生活空間にポップカルチャーを取り入れることで、市民への浸透が図れる。また、若い感性で描かれたイラストが並ぶことで印象も変わり、特色ある街並みをきっかけに観光誘客が期待される。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	国家戦略プロジェクト推進補助金	418	8 報償費 11 需用費 12 役務費	130 150 556		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
地域おこし協力隊活用事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	12,000	12,000					12,000									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳													
(1)事業の概要 総務省の「地域おこし協力隊」制度を利用し、隊員がポップカルチャーとSNSを活用した首都圏等に向けて、独自の情報発信を展開する。 (2)事業の必要性 本市に定着しつつあるポップカルチャー団体と一体となった特色ある情報発信を、引き続きSNS等を活用し、強化する必要がある。			(1)事業計画 平成27年度から継続して行う情報発信の体制を精査し、より特色あるコンテンツの制作、発信に取り組むとともに、本体のブログにリンクしたQRコード付のアメニティを作成し首都圏でのPRに活用し、発信ネットワークの接続と強化を図る。 (2)事業効果 本市の特長である「山陰の宿泊拠点都市」、「ふるさと納税」、「移住・定住のしやすさ」等を特色ある形態で情報発信することにより、交流人口・定住人口の増加を図り、かつSNSを活用することで低コストで実施することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額									
										1 報酬	2,000	4 共済費	306	8 報償費	3,999	9 旅費	1,597	11 需用費	1,231	12 役務費
根拠法令																				

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江地域特産品PR事業	よどえまちづくり推進室	7 商工費	1 商工費	3 観光費	141	112	△ 29					112
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 淀江地域の農水産物のPR活動を支援する。 (2)事業の必要性 淀江地域には“豊かな農水産物”があるが知名度は低い ため、本市における地域資源の活用と発信により地域産業の活性化を図ることが必要である。			(1)事業計画 大都市圏等におけるPR活動への参加を支援する。 生産者旅費(費用弁償) 東京PRイベント(1泊2日、2人分) 京都PRイベント(日帰り、2人分) (2)事業効果 大都市圏等におけるPR活動支援により、地域産業の活性化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										9 旅費	112	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		14,939	14,939	4,969				9,970
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 大山が平成30年に開山1300年を迎えるに際して、官民が一体となって、歴史や文化、自然、食などの「大山」の多様な魅力を磨き上げ、国内外へ情報を発信するなど、伯耆国「大山開山1300年祭」の取組を執行委員会で連携して推進する。 (2)事業の必要性 「大山開山1300年祭」に向け、機運の醸成を進め、圏域の観光客の誘客戦略の一環として、事業実施が必要である。			(1)事業計画 ア)「大山」の恵みを感じるプロジェクト 人々の祈りの軌跡と歴史、古代ロマンへの憧憬を探访する企画展及び博覧会を開催 イ) 緑と星空プロジェクト 「大山」のエコロジカルな楽しみ方を満喫できる体験事業を実施 ウ) 水と食のプロジェクト 水と食をテーマにした大山ブランドの魅力を発信 エ) PR事業 (2)事業効果 「大山開山1300年祭」開催に向けて機運醸成や地域への浸透を図り、官民協働で魅力ある圏域を目指す。また、周遊観光の推進により、宿泊拠点として経済活性化及び賑わいによる地域活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	4,969	19 負担金補助及び交付金	14,939		
根拠法令 まち・ひと・しごと創生法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「YOKOSO! 大山山麓」地域連携推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		10,038	10,038	5,019				5,019
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「観光地域経営」の視点に立った地域づくりの中心組織「DMO」の設立に向け、「大山パワーブランド化推進事業」、「大山エコトラック事業」、「大山山麓周遊バス事業」に取り組む。 (2)事業の必要性 大山山麓地域ならではのブランド・コンセプトづくりの取組を進め、体制づくりや誘客を図る地域への転換を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 ア) DMO推進及び大山パワーブランド化推進事業 DMO組織の検討及び設立 地域のパワーブランド化及び展示・販売・誘客プロモーションの首都圏等での開催 イ) 大山エコトラック事業 大山の自然を体験できる旅行商品の造成など ウ) 大山山麓周遊バス事業の実施 魅力ある新たな周遊コースの開拓 大山山麓地域の観光地を直接つなぐ周遊バス運行 (2)事業効果 大山山麓周辺地域が一体となりDMO関連事業に取り組むことにより、大山開山1300年祭に向けての更なる機運醸成と宿泊拠点として本市の宿泊客増加が見込め、経済活性化及び賑わいによる地域活性化が期待できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	地方創生推進交付金	5,019	19 負担金補助及び交付金	10,038		
根拠法令 まち・ひと・しごと創生法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	14,000	18,000	4,000		2,250	15,700		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業に対し、本市負担分の支払を行う。 (2)事業の必要性 近隣住民の安全な生活が確保するため、また、県急傾斜地崩壊対策事業の円滑な推進を図るために、事業費の負担が必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事を行う。 内容 榎原、祇園町、石井、淀江町稲吉、淀江町福井 (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 地方債	急傾斜地崩壊対策事業費補助金 急傾斜地崩壊対策事業		2,250 15,700	19 負担金補助 及び交付金	18,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	9,700	12,600	2,900		6,300	6,300		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 県施行の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない保全人家5戸未満の斜面において、斜面の崩壊を防ぐため、対策工事を行う。 (2)事業の必要性 保全人家の安全な生活を確保するために、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 急傾斜地崩壊対策のための工事を行う。 内容 新山地区 45.0m ² (2)事業効果 崩壊対策工事により、急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、保全人家の安全な生活が確保される。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県 地方債	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業 補助金 急傾斜地崩壊対策事業		6,300 6,300	15 工事請負費	12,600	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう 総務費	8,977	7,000	△ 1,977	3,316		3,600		84
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 狭あい道路(幅員4.0m未満、私道を除く)について、道路 後退用地及び隅切り用地の寄付を受けて整備を行う。			(1)事業計画 道路拡幅整備工事 6,000千円 狭あい道路拡幅事業補助金 1,000千円			財源	財源名		金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 狭あい道路拡幅整備事業	3,316 3,600	15 工事請負費 19 負担金補助 及び交付金	6,000 1,000	
(2)事業の必要性 狭あい道路における緊急時、災害時の避難経路の確保、 採光・通風等の住環境の改善を図るために必要である。			(2)事業効果 防災面を含めて生活環境の向上及び良好な市街地形成 が図られる。									
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(維持管 理課)	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	137,779	125,101	△ 12,678	3,300		2,700	29,547	89,554
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市道等において、舗装面の破損、段差等が発生している 箇所について補修する等、道路の維持補修を行う。			(1)事業計画 市道等の維持補修 内容 市内一円道路補修工事等 103,700千円 市内一円道路除草委託 16,670千円 市内道路補修に伴う測量委託 499千円 市内排水施設管理委託 506千円 工事用材料購入 1,500千円 物件移転補償 500千円 事務費(土地賃料等) 1,726千円			財源	財源名		金額	区分	金額	
							使用料 使用料 使用料 国 地方債	道路使用料 行政財産使用料 法定外公共物使用料 社会資本整備総合交付金 道路維持補修事業	27,890 6 1,651 3,300 2,700	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 16 原材料費 22 補償、補填 及び賠償金	18 1,560 1 17,675 147 103,700 1,500 500	
(2)事業の必要性 車両及び歩行者等の安全な通行を確保し、事故を未然に 防ぐため、事業の実施が必要である。			(2)事業効果 迅速な対応により事故を未然に防ぐことができる。									
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
除雪事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	17,099	9,032	△ 8,067					9,032
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 主要な市道路線の除雪、凍結防止剤の配布及び散布を行う。 (2)事業の必要性 学校・病院・バス路線等の公共的な施設に通じる路線を確保し、市民の安全に寄与するために必要である。			(1)事業計画 積雪深が10cm～15cmで出動する。 内容 除雪及び凍結防止剤の配布及び散布委託 8,000千円 工事材料費 600千円 修繕料等 432千円 (2)事業効果 積雪時に除雪作業により交通路の円滑化が図られ、市民生活の確保を図り事故を未然に防ぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費 432 13 委託料 8,000 16 原材料費 600			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	191,381	147,795	△ 43,586	80,850		66,900		45
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 道路側溝の排水不良箇所及び舗装面の破損等が著しい箇所について補修工事を行う。 (2)事業の必要性 通行車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の補修工事を行う。 内容 市道石井要害団地4号線ほか (2)事業効果 補修工事を行うことで、通行車両及び歩行者の安全の確保並びに地区全体の生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 道路新設改良事業	80,850 66,900	11 需用費 795 13 委託料 5,000 15 工事請負費 142,000			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	222,500	155,000	△ 67,500	85,250		69,700		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋梁長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。 (2)事業の必要性 歩行者や車等の安全な通行を確保するため、また、年次的計画により、早期補修することで市道橋りょうの延命化を図ることができる。			(1)事業計画 市道橋りょうの補修工事を行う。 内容 橋りょう補修工事 155,000千円 (2)事業効果 早期の補修工事を行うことにより、延命化が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 橋りょう整備事業	85,250 69,700	15 工事請負費	155,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	108,609	87,200	△ 21,409			87,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 道路は、地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。本事業は、狭あい道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、住環境の向上を図る。 (2)事業の必要性 交通の円滑化及び地域生活環境の向上を図るために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市道の改良工事を行う。 内容 市道大谷町奥陰田線ほか (2)事業効果 狭あい道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	道路新設改良事業	87,200	12 役務費 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	600 75,600 6,000 5,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺 環境整備事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改 良費	30,000	30,000				8,600	21,385	15
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 ウインズ周辺2km範囲内で行われる公共事業に対して日 本中央競馬会から環境整備費が交付される制度を利用し、 道路・水路等の環境整備を行う。 (2)事業の必要性 地域生活環境の向上を図るため、未整備道路の改良等を行 う必要がある。			(1)事業計画 ウインズ周辺の道路改良工事を行う。 内容 市道大崎西17号線ほか (2)事業効果 未整備道路の改良により、地域生活環境の向上が図られ る。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						諸収入 地方債	日本中央競馬会環境整備交付金 道路新設改良事業		21,385 8,600	13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填 及び賠償金	9,000 20,000 1,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(単独)事 業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	4 交通安全施 設整備費	22,220	22,555	335					22,555
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路における交通環境を改善するため、交通安全施設の 整備及び補修を行う。 (2)事業の必要性 道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止と 交通の円滑化を図るため必要である。			(1)事業計画 カーブミラー、ガードレール、転落防止柵、路面表示等の整 備及び補修を行う。 内容 交通安全施設設置及び維持補修工事費 22,555千円 (2)事業効果 交通事故の防止と交通の円滑化が図られる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										15 工事請負費	22,555	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	256,252	290,655	34,403	159,500		131,100		55
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 本路線は、県道米子境港線と国道431号を結ぶ道路であり、県道米子境港線から市道外浜街道線までの区間は完成している。 残区間のうち市道外浜街道線から県道両三柳西福原線(外浜産業道路)までの間の整備を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 本路線は、弓浜部の骨格道路と位置付けられている重要な道路であり、市街地へのアクセスを容易にし、交通渋滞の緩和を図るために事業の実施が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 道路整備工事及び用地買収・補償を行う。</p> <p>内容 市道安倍三柳線 延長412m 幅員6.5(16.5)m 橋りょう下部工、擁壁工 用地買収、物件移転補償</p> <p>(2)事業効果 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和が図られる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	159,500 131,100	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償、補填及び賠償金	79 500 76 252,000 13,000 25,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	145,097	80,097	△ 65,000	44,000		36,000		97
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 尾高福万線は、河岡地区にある河岡グリーンハイツの出入口に接している市道であり、佐陀川に架かる福尾橋は、伯仙小学校の通学路に指定され、団地の南側の大半の児童(約200人)が利用している市道橋であり、その市道橋の架替えを行う。</p> <p>(2)事業の必要性 通学時間帯には、通行車両も多く、橋の幅員も狭く、歩道スペースも無いことから、通学時に橋を渡る児童をはじめとする歩行者の安全を確保するために事業の実施が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 市道橋の架替工事を行う。</p> <p>内容 福尾橋架替工事 延長43.7m 幅員4.0(8.0)m 橋りょう上部工</p> <p>(2)事業効果 福尾橋の架替えを行うことで、通学児童をはじめとする歩行者の安全が確保できる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 市町村道整備事業	44,000 36,000	9 旅費 15 工事請負費	97 80,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上和田東22号線改良 舗装事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整 備事業費	50,438	67,829	17,391	47,479		20,300		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 和田地区内において避難道路としての機能を有する本路 線を国道431号沿いに整備するもの。			(1)事業計画 道路整備工事及び用地買収を行う。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 周辺地区の道路は、幅員が2mと狭く、車両等のすれ違い が困難であり、緊急時の消防救助活動及び避難が迅速に できない状況にあるため、緊急車両の進入路及び避難道路 として本路線を整備する必要がある。			内容 市道上和田東22号線 延長300m 側溝工、縁石工、舗装工 用地買収			国	防衛施設周辺民生安定施設整備事 業補助金	47,479	2 給料	1,849		
			(2)事業効果 本路線を整備することにより、周辺地区における主要道路 となることから、地域生活環境の向上が図られ、また、消防 救急活動及び緊急避難道路として活用されることから、地域 住民の安全安心が確保される。			地方債	基地周辺整備事業	20,300	9 旅費	118		
									11 需用費	3,022		
									12 役務費	29		
									14 使用料及び 賃借料	40		
									15 工事請負費	61,664		
									17 公有財産購 入費	1,107		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業(維持 管理課)	維持管理課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	58,892	74,954	16,062	1,424	3,762		68	69,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 既設排水路・道路側溝の改修、補修及び浚渫を行い、雨 水及び生活雑排水の排除を容易にする。			(1)事業計画 排水路、道路側溝等の補修及び管理を行う。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 大雨時による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の 改善を図るために必要である。			内容 市内排水路補修工事等 46,840千円 市内排水路浚渫業務等 16,382千円 市内排水路補修に伴う測量業務 2,000千円 排水設備等の管理業務等 2,786千円 樋門操作点検に伴う非常勤職員報酬 2,058千円 物件移転補償 500千円 光熱水費等 4,388千円			使用料	河川使用料	68	1 報酬	2,058		
			(2)事業効果 地域生活環境の向上が図られる。			国	樋門管理委託金	1,424	4 共済費	7		
						県	排水路維持補修事業費負担金	1,280	7 賃金	504		
						県	排水路新設改良事業費補助金	1,850	11 需用費	3,423		
						県	樋門管理委託金	632	12 役務費	11		
									13 委託料	21,168		
									14 使用料及び 賃借料	43		
									15 工事請負費	46,840		
									19 負担金補助 及び交付金	400		
									22 補償、補填 及び賠償金	500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	12,100	15,100	3,000			15,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 排水不良の既設水路の改修及び補修を実施する。 (2)事業の必要性 雨水及び生活雑排水の排水を容易にし、大雨等による浸水・冠水を防止することで、生活環境の改善を図り、快適で不安のない市民生活を実現するために事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の補修工事を行う。 内容 和田地区排水路ほか (2)事業効果 既設排水路の改修及び補修により、雨水及び生活雑排水の排水が容易となり、大雨等による浸水・冠水が防止でき、生活環境の改善及び不安のない市民生活が実現できる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業	15,100	13 委託料 15 工事請負費 22 補償、補填及び賠償金	2,200 11,200 1,700		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準用河川改修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	3 準用河川改修費	206,749	146,902	△ 59,847	48,666		98,200		36
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 準用河川堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し、日本海に流れる河川であるが、近年この流域は、急速な都市化の進展により、河川へ流入する水量が増え、たびたび浸水被害が発生していることから、本河川の改修を行う。 (2)事業の必要性 早期に浸水被害の解消を図るとともに、快適な河川空間を作り出し、流域の生活環境の向上を図るため、事業の実施が必要である。			(1)事業計画 河川改修のための補償及び改修工事を行う。 内容 準用河川堀川 堰工区(土木本体・機械設備) (2)事業効果 準用河川堀川の改修により、浸水被害が解消され、流域の生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 地方債	社会資本整備総合交付金 準用河川改修事業	48,666 98,200	9 旅費 11 需用費 15 工事請負費	97 805 146,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	4 排水路新設改良費	57,695	57,591	△ 104			57,500		91
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図るため、緊急性の高い河川や排水路から計画的かつ年次的に改良、改修及び新設工事を行う。 (2)事業の必要性 通水能力の向上により、近年多発するゲリラ豪雨に対する浸水被害の解消、また増水時における背後地の保全機能強化を目的に事業の実施が必要である。			(1)事業計画 市内排水路の改良、改修及び新設工事を行う。 内容 御大師川バイパス新設ほか4河川 (2)事業効果 排水路の通水機能の向上を図り、改良や改修又は新たな排水路を新設することで浸水被害の解消、背後地保全機能の向上により生活環境の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	排水路新設改良事業	57,500	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	155 36 13,800 43,600		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園急傾斜地崩壊対策事業	維持管理課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費	4,380	44,401	40,021			44,400		1
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 土砂災害特別警戒区域(レッド区域)に該当する都市公園区域の斜面において、公園利用者が安心・安全で快適に利用することを確保するため、早期に崩壊対策工事を行うもの。 (2)事業の必要性 公園利用者の安全と近隣住民の生活を確保するために必要である。			(1)事業計画 石井要害公園区域の埋蔵文化財発掘調査及び崩壊防止工事を行う。 内容 埋蔵文化財発掘調査業務 7,501千円 急傾斜地崩壊防止工事 36,900千円 (2)事業効果 崩壊対策事業により、都市公園区域内の急傾斜地の崩壊による被災を未然に防ぐことができ、公園利用者の安全・安心で快適な利用が確保される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	公園事業	44,400	13 委託料 15 工事請負費	7,501 36,900		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
震災に強いまちづくり促進事業	建築指導課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	86,879	20,006	△ 66,873	9,992	4,987			5,027
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 阪神・淡路大震災以降、鳥取県西部地震をはじめ、全国のいたるところで大規模な地震が発生し、既存建築物の耐震性の向上を図ることが重要課題となっているため、米子市耐震改修促進計画に基づき、住宅及び建築物の耐震診断・改修設計・耐震改修に対する支援を行う。			(1)事業計画 ・木造一戸建て住宅耐震診断技術者派遣 111,240円×15戸 1,669千円 ・一戸建て住宅(耐震診断) 75千円×2戸 150千円 (改修設計) 160千円×3戸 480千円 (耐震改修) 1,000千円×3戸 3,000千円 ・一戸建て住宅以外の建築物 (耐震診断) 2,000千円×1棟 2,000千円 ・大規模建築物(改修設計) 2件分 12,707千円			財源 国庫 社会資本整備総合交付金 県 震災に強いまちづくり促進事業費補助金		金額 9,992 4,987		区分 13 委託料 19 負担金補助及び交付金		金額 1,669 18,337
(2)事業の必要性 地震による建築物の被害は、建物の利用者への被害だけでなく、偶然そこを通りかかった通行人や避難路の寸断等、周囲に与える影響が大きい。このため、耐震診断や耐震改修の支援事業を実施し、住宅や建築物の耐震化を行い易い環境を整備する必要がある。			(2)事業効果 耐震診断や耐震改修への支援・助成を行うことで市民が建築物の耐震化に取り組みやすい環境を整備し、地震発生時の市民の生命の保護及び建築物被害の軽減を図る。また、法令により耐震診断が義務づけられた大規模建築物について、改修設計及び耐震改修への助成により、不特定多数の人が利用する大規模な建築物の安全性を確保する。									
根拠法令 建築物の耐震改修の促進に関する法律												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
非常備消防費	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	68,738	69,462	724				12,050	57,412
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 常備消防と連携し、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに水火災又は、地震等の災害を防除し被害の軽減等を円滑に行う。			(1)事業計画 消防団の団員と装備を確保し、教育訓練を実施する。			財源 寄付金 災害対応型自動販売機売上寄附金 諸収入 消防団員退職報償金受入金		金額 50 12,000		区分 1 報酬 8 報償費 9 旅費 10 交際費 11 需用費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金		金額 21,124 12,000 20,040 20 1,793 82 14,403
(2)事業の必要性 災害を防除し被害の軽減等を行うため、消防団を管理運営し整備する必要がある。			内容 報酬・手当 21,124千円 退職報償金 12,000千円 費用弁償・旅費 20,040千円 団長交際費 20千円 消耗品費 1,793千円 出初式会場借料 82千円 負担金 14,403千円									
(2)事業効果 非常備消防を整備することにより、災害の被害軽減を図ることができる。												
根拠法令 消防組織法第15条の2												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
にここサポート支援事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	25,797	25,809	12					25,809
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 小中学校に学校支援員を配置し、個別指導を必要とする児童生徒に対して学習支援や学校生活上のサポートを行う。			(1)事業計画 学習支援員として、小中学校に非常勤職員を23名配置する。				財源	財源名		金額	区分	金額
								金額		1 報酬	25,370	
(2)事業の必要性 問題を抱える児童生徒に対する十分な対応をとることが困難な場合、学級が機能していない状況や学校不適応などの深刻な問題に発展することがある。 そうした個別指導を必要とする児童生徒の生活や学習上の困難さを解決するために学校支援員を配置し、特別支援教育の視点で問題解決に向けて必要なサポートを行うことで、不登校やいじめ問題等の未然防止、早期解決を図る必要がある。			内容 報酬 23人分 25,370千円 労働保険料等 255千円 健康診断委託料 184千円				県		4 共済費		255	
									13 委託料		184	
根拠法令			発達障害者支援法8条、障害者差別解消法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	6,560	6,540	△ 20		4,360			2,180
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを教育委員会事務局に配置する。			(1)事業計画 スクールソーシャルワーカーとして、非常勤職員3名を教育委員会事務局に配置し、教育と社会福祉、医療等との連携を行うためのコーディネートを行う。				財源	財源名		金額	区分	金額
								県		4,360	1 報酬	6,540
(2)事業の必要性 児童生徒の不登校やいじめ問題等に対応するため、スクールソーシャルワーカーが中心となり、教育・社会福祉・医療等との連携を図りながら児童生徒の置かれている生活環境の問題解決に取り組む必要がある。			内容 報酬 3人分 6,540千円				スクールソーシャルワーカー活用事業補助金					
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校ICT環境向上推進事業	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,071	2,071					2,071	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 市内学校に約1900台配備されているパソコン本体及び周辺機器等の不具合に対応するため、専門の知識・技能を持った人員の配置を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 学校のパソコン本体等の不具合に対し、出勤を求められるケースが年間250件程度あることから、学校事務やパソコンを利用した授業などへの支障を最低限に抑えるため、専門の人員の配置が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 非常勤職員1名を配置する。</p> <p>(2)事業効果 専門の人員を配置することで、パソコン本体等のトラブル発生時に、迅速な対応が可能となる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
										1 報酬 4 共済費 8 報償費 13 委託料	1,538 278 247 8	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集作成事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	605	605					605	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた道徳郷土資料集を作成・配布する。</p> <p>(2)事業の必要性 道徳の副読本として、郷土の先人を題材にした教材を使用することで、児童生徒にとってより身近な題材を通じた道徳学習を行うことができ、また同時に郷土への関心、愛着を一層強いものとするために必要である。</p>			<p>(1)事業計画 平成27年度に作成した児童生徒用道徳資料『ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集』について、上巻の対象となる新小学1年生、下巻の対象となる新小学5年生の児童数分を増刷し配布する。</p> <p>内容 作成・配布部数 ①上巻(新小学1年生) 1,450部 ②下巻(新小学5年生) 1,350部</p> <p>(2)事業効果 平成27年度に新規作成した道徳資料を複数年にわたって継続使用することで、同じ題材を通じた一貫性のある道徳教育ができ、児童生徒同士での議論、理解が深まる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
										11 需用費	605	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
情報モラル教育推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		700	700		700			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 モデル地区において小中学校が連携し、児童生徒の発達段階に沿った情報モラル教育の研究推進に取り組む。 (2)事業の必要性 情報ツールの日々進化を遂げる情報化社会において、児童生徒が事件やトラブルに巻き込まれることを未然に防ぎ、安全安心に情報機器を利用活用できる能力を養うために情報モラル教育の推進は欠かせないものとなっている。			(1)事業計画 淀江中学校区において、小中学校9年間を見通した指導カリキュラムに沿った授業実践を継続して実施し、児童生徒の学びを家庭や地域にも効果的に波及させる取組を検証したものを成果刊行物にまとめ、周知する。 また、専門家による講演会の開催やリーフレット等の作成等、家庭や地域等への啓発活動を実施する。 内容 研修会費一式 320千円 印刷製本費 380千円 (2)事業効果 児童生徒の実態に応じたより質の高い授業を提供することができ、児童生徒への指導のみならず、家庭や地域への啓発活動の推進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	情報モラル教育推進事業交付金	700	8 報償費 9 旅費 11 需用費	100 220 380		
根拠法令			中央教育審議会答申(平成20年度)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
本宮地区児童通学手段確保事業	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		36	36					36
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 本宮地区の淀江小学校通学児童に対し、通学手段の確保として、淀江町巡回バス定期券代金を支給する。 (2)事業の必要性 本宮地区は、淀江小学校までの距離が6kmを超えており、平成26年度まではスクールバスを通学手段として運行していたが、スクールバスに代わる公共交通機関による安全安心な通学手段の確保として、実施する必要がある。			(1)事業計画 本宮地区児童に淀江町巡回バス定期券代金を支給する。 内容 巡回バス定期券代金 3千円×12月×1人=36千円 (2)事業効果 学校から遠距離となる本宮地区からの通学において公共交通機関による安全安心な通学手段を確保することで、住み慣れた地域で子どもたちが成長できる環境が整う。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									20 扶助費	36		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校学校業務支援システム導入事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費		17,622	17,622					17,622
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内小学校全校に、県下統一の学校業務支援システムを導入する。 (2)事業の必要性 教職員の事務に係る負担軽減を進め、児童に向き合う時間の拡大等を図るうえで必要となる。			(1)事業計画 市内小学校で平成30年度の本格稼働へ向けて、学校業務支援システムの開発、テスト運用を行う。 内容 システム導入負担金 17,622千円 (2)事業効果 児童の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理など、市内小学校における校務処理を円滑に行うために、県内市町村の共同調達による校務支援システム導入を実施することで、教職員の業務効率が向上し、児童に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	17,622		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護児童就学援助事業(小学校)	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	29,169	31,068	1,899	13				31,055
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 (2)事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 学用品費・新入学用品費・就学旅行費の支給 学用品費(1年生) 11,420円 (2~6年生) 13,650円 新入学用品費 20,470円 ※学用品費・新入学用品費の年間支給額の拡大 修学旅行費 27,000円(上限) (2)事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	被災児童生徒就学支援等交付金	13	20 扶助費	31,068		
根拠法令			学校教育法第19条、就学援助法等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
発達障がいの可能性のある児童生徒に対する支援事業	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費		4,143	4,143		4,143			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 小学校1年生を対象に、定期的な「読み」のアセスメントを行い、児童の実態を把握した上で、潜在的に学習支援を必要とする児童に対し、実態に応じた指導・支援を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 文部科学省の調査では、公立小・中学校の通常学級における学習面・行動面において著しい困難を示す児童が6.5%程度の割合で在籍しており、潜在的に学習支援を必要とする可能性が示唆されている。 高学年になるにつれ様々な問題が錯綜し、問題が見えにくくなる可能性もあることから早期段階での適切な支援が必要である。</p>			<p>(1)事業計画 鳥取大学の開発した「T式ひらがな音読支援」プログラムアプリの入ったタブレット端末を活用し定期的な指導を行う。 また、発達障がい支援アドバイザーを配置し、各学校を巡回し助言指導を行う。</p> <p>内容 アドバイザー人件費 2,757千円 スーパーバイザー委託料 289千円 タブレット端末10台 1,097千円</p> <p>(2)事業効果 「T式ひらがな音読支援」を導入することで、文字や単語を正確に、素早く読むことができるようになり、児童の読解力の向上につながる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業委託金	4,143	1 報酬 4 共済費 8 報償費 13 委託料 18 備品購入費	2,062 357 338 289 1,097		
根拠法令			発達障がい者支援法、障がい者差別解消法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	1,800	13,800	12,000			13,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 プール浄化設備の改修を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 安全で衛生的な環境を提供するため、年次的に改修する必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 河崎小学校及び福米東小学校のプール浄化設備改修を行う。</p> <p>内容 プール浄化設備改修工事 一式 13,800千円</p> <p>(2)事業効果 浄化設備改修により安全で衛生的なプールが使用でき、児童の健康保持が可能となる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	13,800	15 工事請負費	13,800		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校校舎屋上防水改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		24,800	24,800			24,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校校舎の屋上防水改修を行う。 (2)事業の必要性 児童の安全を確保し、教育環境の改善を図る必要がある。			(1)事業計画 車尾小学校管理教室棟及び伯仙小学校管理教室棟の屋上防水改修を行う。 内容 校舎屋上防水改修工事 一式 24,800千円 (2)事業効果 児童の安全安心を確保し、教育環境の改善を図るとともに、施設の老朽化を防ぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	24,800	15 工事請負費	24,800		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校バリアフリー化推進事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	7,400	28,000	20,600			28,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 小学校の校舎及び屋内運動場に段差解消スロープを整備する。 (2)事業の必要性 学校校舎及び屋内運動場は、高齢者や障がい者との交流学習や、非常災害時の避難場所として多数の地域住民が利用することが想定されるため、スロープを設置することで交流学習の環境づくりを進めるとともに、避難場所としての機能を整備する必要がある。			(1)事業計画 崎津小学校及び和田小学校の校舎及び屋内運動場への動線にスロープを設置する。 内容 スロープ等整備工事 一式 28,000千円 (2)事業効果 高齢者や障がい者も安心して学校施設が利用でき、児童との交流学習の場として、また、避難場所としての機能強化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	28,000	15 工事請負費	28,000		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校特別支援学級空調設備改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費		6,200	6,200			6,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 体温管理が必要な児童が在籍する特別支援学級に空調設備を設置する。 (2)事業の必要性 空調設備の設置により、体温管理が必要な児童の教育環境の改善及び健康を保持する必要がある。			(1)事業計画 福米西小学校の特別支援学級(2教室)に空調設備を設置する。 内容 空調設備設置工事 一式 6,200千円 (2)事業効果 気温の高い夏場でも、学習に集中することができ、また、児童の健康を保持することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	6,200	15 工事請負費	6,200		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校学校業務支援システム導入事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		7,662	7,662					7,662
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 市内中学校全校に、県下統一の学校業務支援システムを導入する。 (2)事業の必要性 教職員の事務に係る負担軽減を進め、生徒に向き合う時間の拡大等を図るうえで必要となる。			(1)事業計画 市内中学校で平成30年度の本格稼働に向けて、学校業務支援システムの開発、テスト運用を行う。 内容 システム導入負担金 7,662千円 (2)事業効果 生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理など、市内中学校における校務処理を円滑に行うために、県内市町村の共同調達による校務支援システム導入を実施することで、教職員の業務効率が向上し、生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	7,662		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準要保護生徒就学援助事業 (中学校)	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	37,326	39,587	2,261	72				39,515
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。 (2)事業の必要性 円滑な義務教育を実施するために、就学に係る必要経費の一部を援助し、家庭の経済的負担を軽減することが必要である。			(1)事業計画 学用品費・新入学用品費・就学旅行費の支給 学用品費(1年生) 22,320円 (2~3年生) 24,550円 新入学用品費 23,550円 ※学用品費・新入学用品費の年間支給額の拡大 修学旅行費 50,000円(上限) (2)事業効果 就学に係る必要経費の一部を援助することにより、家庭の経済的負担を軽減し、円滑な義務教育を実施することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	被災児童生徒就学支援等交付金	72	20 扶助費	39,587		
根拠法令			学校教育法第19条、就学援助法 等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校大会派遣事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	9,000	9,000					9,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子市中学校体育連盟及び米子市中学校文化連盟に対し、各種大会に参加する中学校生徒の派遣旅費、宿泊費を補助する。 (体育大会) ①西部地区大会(交通費のみ) ②県総体(交通費のみ。地区予選にあるものに限る) ③中国総体(交通費及び宿泊費) ④全国大会(交通費及び宿泊費) (文化大会) 吹奏楽、マーチング、合唱等の中国大会、全国大会 (2)事業の必要性 体育活動、文化活動の一層の振興と大会派遣に伴う保護者負担の軽減を図るために必要である。			(1)事業計画 各種大会等にエントリーした生徒の人数に応じ、米子駅から開催地までの最も合理的で経済的な経路(原則JR)を利用した際に要する交通費を補助する。 宿泊費は1泊5,000円を上限とし、大会の会期に関係なく2泊を上限とする。移動に際して必要な場合は前泊を認める。 内容 中学校生徒大会派遣補助金 9,000千円 (2)事業効果 各種大会等の参加に要する費用の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図り、体育活動、文化活動を推進する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	9,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
運動部活動外部指導者活用事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費		1,053	1,053		526			527
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 中学校の運動部活動において、地域の専門的指導者を招へいし、運動部活動と地域社会との連携を進め、運動部活動の活性化を図る。 (2)事業の必要性 積極的に運動をする子とそうでない子の二極化が顕著であり、運動習慣を身につけるための支援が課題になっている中、地域社会との連携強化の効果を含め、適正な指導を行うための指導者の人材確保が必要である。			(1)事業計画 要望のあった中学校に外部指導者を配置する。 鳥取県が開催する研修会に外部指導者を派遣する。 内容 外部指導者謝金(10名) 1,000千円 研修会参加旅費 34千円 スポーツ安全保険料 19千円 (2)事業効果 ①中学校の運動部活動における専門的指導が可能となる。 ②中学校の教職員の負担軽減 ③地域社会の学校教育への理解が深まる。 ④運動部活動と地域社会との連携が進み、運動部活動が活性化する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	運動部活動外部指導者活用事業補助金	526	8 報償費 9 旅費 12 役務費	1,000 34 19		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校プール浄化設備改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	3,300	17,100	13,800			17,100		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 プール浄化設備の改修を行う。 (2)事業の必要性 安全で衛生的な環境を提供するため、年次的に改修する必要がある。			(1)事業計画 福米中学校および湊山中学校のプール浄化設備改修を行う。 内容 プール浄化設備改修工事 一式 17,100千円 (2)事業効果 浄化設備改修により安全で衛生的なプールが使用でき、生徒の健康保持が可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	17,100	15 工事請負費	17,100		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校昇降機改修事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		3,600	3,600			3,600		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江中学校(4階建て)の配膳室内に整備されている小荷物専用昇降機の改修を行う。 (2)事業の必要性 設置されてから38年経過していることから、重大なトラブル発生を未然に防ぎ、生徒の安全を確保するために改修を行う必要がある。			(1)事業計画 淀江中学校配膳室内に配備されている小荷物専用昇降機の改修を行う。 内容 小荷物専用昇降機更新工事 一式 3,600千円 (2)事業効果 小荷物専用昇降機の改修により、生徒が安全に、安心して給食を運搬することが可能となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	3,600	15 工事請負費	3,600		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後藤ヶ丘中学校擁壁設置事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費		2,900	2,900			2,900		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 後藤ヶ丘中学校の敷地の一部に土留め用の擁壁を設置する。 (2)事業の必要性 隣接住民及び生徒等の安全を確保するため必要である。			(1)事業計画 学校敷地の一部について、土留め用の擁壁設置等の工事を実施する。 内容 擁壁設置工事 一式 2,900千円 (2)事業効果 隣接住民及び生徒等の安全確保が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	学校教育施設等整備事業	2,900	15 工事請負費	2,900		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
養護学校学校業務支援システム導入事業	教育総務課	10 教育費	4 特別支援学校費	1 学校管理費		767	767					767
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 養護学校に、県下統一の学校業務支援システムを導入する。 (2)事業の必要性 教職員の事務に係る負担軽減を進め、児童生徒に向き合う時間の拡大等を図るうえで必要となる。			(1)事業計画 市内小学校で平成30年度の本格稼働へ向けて、学校業務支援システムの開発、テスト運用を行う。 内容 システム導入負担金 17,622千円 (2)事業効果 児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理など、養護学校における校務処理を円滑に行うために、県内市町村の共同調達による校務支援システム導入を実施することで、教職員の業務効率が向上し、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	767		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	55,958	54,606	△ 1,352			54,000		606
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公民館施設の修繕・維持補修・改修等を実施する。 (2)事業の必要性 安心して利用できる環境を維持し、地域活動、生涯学習活動の拠点としての公民館の機能を確保する必要がある。			(1)事業計画 宇田川分館空調改修工事(2期)のほか、市内公民館の屋上防水改修工事等の維持補修を行う。 (2)事業効果 施設の補修等を行うことで、公民館の利便性・安全性の向上が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会教育施設整備事業	54,000	12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費	54 1,051 501 53,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化ホール整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	6 文化ホール費	45,680	24,557	△ 21,123			24,500		57
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 文化ホールの設備の一部を改修する。 (2)事業の必要性 多くの市民が利用する文化ホールは、本市の文化振興を 図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快 適に利用できるような次的に整備改修する必要がある。			(1)事業計画 事務室・展示室系統及びイベント控室・廊下系統の空調設 備の更新を行う。 内容 空調設備改修工事監理業務 1,057千円 空調設備改修工事 23,500千円 (2)事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施 設を使用することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	社会教育施設整備事業	24,500	13 委託料	1,057	15 工事請負費
根拠法令 劇場法												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
美術館管理運営費	文化課	10 教育費	5 社会教育費	7 美術館費	60,352	62,041	1,689			9,300		52,741
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 市展の開催や県展、秋の文化祭への協力などにより、広く 市民に美術作品の鑑賞機会、発表の場を提供するととも に、様々な展覧会事業や教育普及事業等を実施するなど、 美術館の適切な管理運営を行う。 (2)事業の必要性 美術に関する市民の知識及び教養の向上に資するととも に、地域文化の振興に寄与するため、施設の維持管理や自 主事業の実施など適切な管理運営を行う必要がある。			(1)事業計画 ・特別展「放浪の天才画家山下清展」 ・特別展「米子美術家協会-70年のあゆみ」 ・共催展「米子市障がい者アート展」、「シンディ望月展」 ・米子市美術展覧会、鳥取県美術展覧会、常設展 ・ミュージアムスクール、美術講演会、土曜講座等の教育 普及事業 ・情報資料収集・調査、収蔵品収集・保管、貸館、図録売 捌き等 ・消火設備の改修 9,300千円 (2)事業効果 市民が芸術文化に親しむ機会や質の高い美術作品を鑑賞 する機会を提供することで、豊かな心を育み潤いのあるまち づくりに寄与する。また、子どもや一般を対象とした教育普及 事業を実施し、芸術文化を身近に感じる機会を創出し、美術 愛好家を育成する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	社会教育施設整備事業(文化課)	9,300	1 報酬	91	11 需用費
根拠法令 博物館法、米子市美術館条例、米子市美術館条例 施行規則												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	9 淀江文化センター費	11,429	8,700	△ 2,729			8,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 淀江文化センター設備の一部を改修する。 (2)事業の必要性 多くの市民が利用する淀江文化センターは本市の文化振興を図るうえで欠かせない施設であり、利用者が施設を安全・快適に利用できるような次的に整備改修する必要がある。			(1)事業計画 大ホール系統空調設備(冷温水発生機 高温胴取替)の改修を行う。 内容 空調設備改修工事 8,700千円 (2)事業効果 改修工事を行うことによって、利用者がより安全、快適に施設を使用することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	社会教育施設整備事業		8,700	15 工事請負費	8,700	
根拠法令			劇場法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡上淀廃寺跡保存整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	2,010	4,700	2,690	2,350	783	1,500		67
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「伯耆古代の丘整備事業」の一環として平成16年度から実施している国史跡上淀廃寺跡の整備事業について、引き続き、水路整備、遺跡法面保護等を実施する。 (2)事業の必要性 史跡内の法面の保護及び雨水の適切な管理を行い、遺跡の保護と安全確保を図るため、整備を実施する必要がある。			(1)事業計画 史跡内法面保護工事及び水路整備工事の実施 内容 環境整備工事請負費 4,700千円 (2)事業効果 史跡の保存整備を行うことにより、貴重な文化財を将来にわたり保存し、活用することが可能となる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国 県 地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業		2,350 783 1,500	15 工事請負費	4,700	
根拠法令			文化財保護法、文化財を活かしたモデル地域づくり事業(H9文化庁、建設省選定)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
文化財等管理事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	21,098	19,209	△ 1,889	6,461	2,153	4,100	22	6,473
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要</p> <p>市内に所在する国・県・市指定文化財の適切な保存管理を行い、貴重な歴史遺産を次世代に継承するとともに、市民に対してそれらを活用した学習の場と機会を提供する。</p> <p>《事業内容》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史跡等の保守、清掃、除草、危険木の伐採 ・文化財管理事業実施者への市補助金交付 ・有形文化財の管理・修繕等 <p>(2)事業の必要性</p> <p>市内に所在する貴重な歴史遺産を次世代に継承するため、文化財の適切な保存管理と、それらを活用した地域の文化形成を図ることが必要である。</p>			<p>(1)事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国県市指定史跡等の管理(青木遺跡・福市遺跡・目久美遺跡・尾高城跡・鳥取藩台場跡、米子城跡・上淀廃寺跡・石州府古墳公園等) ・青木遺跡5号地斜面崩落対策測量設計業務委託 8,507千円 ・向山古墳群斜面崩落対策工事 3,800千円 ・お台場公園遊具修繕 894千円 <p>(2)事業効果</p> <p>貴重な歴史遺産を次世代に継承することができ、郷土に対する誇りと愛着が高められ、それらを活用した地域の文化形成を図ることができる。また、斜面の安全対策を施すことで、災害防止と史跡の保護を図ることができる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料	行政財産使用料	22	4 共済費	36	
国	文化財保存整備事業補助金	6,461	7 賃金	3,316								
県	文化財保存整備事業補助金	2,153	11 需用費	1,269								
地方債	史跡等保存整備事業	4,100	12 役務費	21								
			13 委託料	10,638								
			15 工事請負費	3,800								
			19 負担金補助及び交付金	129								
根拠法令	文化財保護法、鳥取県文化財保護条例、米子市文化財保護条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
名勝深田氏庭園保存整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	375	600	225					600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要</p> <p>国指定名勝深田氏庭園の土塀、東屋等の施設修理、植栽修景整備等を行う所有者に補助金を交付する。</p> <p>(2)事業の必要性</p> <p>経年劣化や落木等により施設修理を要する状態となっているほか、木竹、草の繁茂が著しく、枯枝落下、落葉等が見られ、庭園の景観への影響が生じていることから、早急な対策が必要である。</p>			<p>(1)事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庭園整備工事(植栽整備等) ・工事監理、整備報告書作成 保存整備事業費補助金 600千円 <p>(2)事業効果</p> <p>国指定名勝である文化財を適切に管理し、後世に伝えていくことが可能となる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	600	
根拠法令	文化財保護法、米子市文化財保護条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市民体育館等管理運営費	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	232,723	193,644	△ 39,079				18,078	175,566
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 米子市体育施設及び都市公園の一部(31施設)を管理運営する。 (2)事業の必要性 利用者に安全・快適な体育施設や公園の利用を提供するために、効率的できめ細かな管理運営を行う必要がある。			(1)事業計画 市民体育館等の体育施設の管理運営を指定管理者制度を導入し管理する。 また、各種体育施設の維持修繕等を行う。 主な内容 市民体育館外指定管理料 149,826千円 地区体育館消防設備修繕 1,048千円 軽ダンプ車両購入費 1,364千円 湊山体育館土地購入費 6,630千円 (2)事業効果 市民に安全・快適な体育施設等を提供することにより、市民のスポーツ活動、体力づくりを推進する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料	公園使用料	106	11 需用費	16,569	
根拠法令 米子市公の施設の指定管理者の指定の手続等を定める条例、都市公園法							使用料	行政財産使用料	73	12 役務費	840	
							使用料	職員駐車場使用料	413	13 委託料	151,129	
							諸収入	庁舎電気等使用料	15,323	14 使用料及び	16,566	
							諸収入	私用電話料	3	16 賃借料		
							諸収入	ネーミングライツ料	2,160	17 原材料費	522	
										18 公有財産購	6,630	
										19 入費		
										20 備品購入費	1,364	
										21 公課費	24	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食運営事業	学校給食課	10 教育費	6 保健体育費	4 給食施設費	423,570	414,869	△ 8,701				31,349	383,520
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳				節	
(1)事業の概要 学校給食施設(共同調理場5か所)を設置し、市内小学校、中学校、特別支援学校に学校給食を提供するとともに、施設の維持管理を行う。 (2)事業の必要性 学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達に資し、国民の食生活の改善に寄与することを目的として、学校教育の一環として実施される学校給食施設を設置し、学校給食を実施する必要がある。			(1)事業計画 ①学校給食調理業務 共同調理場5施設での給食調理 約14,000食 学校給食調理業務委託料 253,070千円 ②給食受給校への給食輸送 学校給食輸送業務委託料 28,296千円 ③調理施設及び調理機器の適正な管理 需用費、役務費、各種委託料等 127,503千円 給食用食器(ランチ皿、汁椀)等の更新 6,000千円 (2)事業効果 調理業務及び輸送業務を外部委託し、設置した調理施設と調理機器を適正に管理することにより、学校給食事業を安全かつ効率的に運営することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料	行政財産使用料	21	1 報酬	22,310	
根拠法令 学校給食法							使用料	職員駐車場使用料	613	4 共済費	141	
							諸収入	給食委託金	28,857	7 賃金	171	
							諸収入	複写機使用料	19	9 旅費	10	
							諸収入	有価物等売払収入	180	11 需用費	87,589	
							諸収入	庁舎電気等使用料	1	12 役務費	1,599	
							諸収入	太陽光発電電力収入	1,658	13 委託料	301,598	
										14 使用料及び	181	
										18 備品購入費	1,270	